

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
市町村名			宇佐市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	32,688,428	29,954,740	実質収支比率	10.0	8.6				
						財源超過	×	歳出総額	30,957,497	28,325,777	経常収支比率	93.7	92.5				
						首都	×	歳入歳出差引	1,730,931	1,628,963	(※1)	(98.8)	(97.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,769	242,971	標準財政規模	16,105,936	16,193,949				
								実質収支	1,614,162	1,385,992	財政力指数	0.43	0.43				
人口	27年国調(人)	56,258	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	228,170	-54,974	公債費負担比率	13.8	14.3						
	22年国調(人)	59,008		過疎	○	積立金	87,217	25,661	健全化判断比率								
	増減率(%)	-4.7		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	57,090	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,089,978	812,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	56,488	第1次	2,891	2,896	指数表選定	○	実質単年度収支	-774,591	-841,313	実質公債費比率	5.4	5.1				
		29.01.01(人)		57,607							将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	57,092	第2次	7,793	8,061			基準財政収入額	5,739,473	5,757,678	資金不足比率(※4)						
		増減率(%)		-0.9					基準財政需要額	13,366,385				13,330,001			
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	15,082	15,223			標準税収入額等	7,271,708	7,250,148							
面積(km ²)	439.05	58.5		58.1			経常経費充当一般財源等	15,366,499	15,121,253								
人口密度(人/km ²)	128					歳入一般財源等	20,692,259	19,740,530									
世帯数(世帯)	22,524																
職員の状況(※8)									地方債現在高	25,789,974	25,063,773						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	15,868,212	16,386,313						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	591	1,930,206	3,266	債務負担行為額(支出予定額)	8,407,148	4,093,759						
	副市区町村長	2	6,500		うち消防職員	91	270,361	2,971	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	43	141,126	3,282	土地開発基金現在高	405,631	405,607						
	議会議長	1	4,150		教育公務員	8	31,280	3,910	積立金現在高	財政調整基金	4,997,445	5,530,206					
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	2	*	*		減債基金	3,904,813	4,438,109					
	議会議員	22	3,550		合計	601	1,968,274	3,275		その他特定目的基金	8,849,905	8,321,096					
						ラスバイレス指数	101.2										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県消防補償等組合	(16)	宇佐市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(17)	あじむ農業公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	大分県市町村会館管理組合	(18)	朝霧の庄						
		(5)	介護サービス事業特別会計					(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(19)	宇佐八幡駐車場						
								(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(20)	サン・グリーン宇佐						
								(15)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(21)	大分県農業農村振興公社						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,181,068	18.9	6,035,321	38.8	普通税	6,033,243	97.6	114,152
地方譲与税	302,766	0.9	302,766	1.9	法定普通税	6,033,243	97.6	114,152
利子割交付金	10,103	0.0	10,103	0.1	市町村民税	2,846,955	46.1	114,152
配当割交付金	16,977	0.1	16,977	0.1	個人均等割	87,898	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	19,454	0.1	19,454	0.1	所得割	2,058,010	33.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	125,671	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	575,376	9.3	114,152
地方消費税交付金	1,013,068	3.1	1,013,068	6.5	固定資産税	2,609,138	42.2	-
ゴルフ場利用税交付金	152	0.0	152	0.0	うち純固定資産税	2,601,226	42.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,836	3.3	-
自動車取得税交付金	64,887	0.2	64,887	0.4	市町村たばこ税	373,314	6.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	26,726	0.1	26,726	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,856,177	27.1	7,987,700	51.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,987,700	24.4	7,987,700	51.4	目的税	147,825	2.4	-
特別交付税	868,477	2.7	-	-	法定目的税	147,825	2.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,078	0.0	-
（一般財源計）	16,491,378	50.5	15,477,154	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,757	0.0	8,757	0.1	都市計画税	145,747	2.4	-
分担金・負担金	204,286	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	410,224	1.3	57,325	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	222,902	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,678,707	14.3	-	-	合計	6,181,068	100.0	114,152
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分			
都道府県支出金	2,967,871	9.1	-	-	平成29年度		平成28年度	
財産収入	349,386	1.1	-	-	徴収率	現年計	合計	
寄附金	57,044	0.2	-	-	(%)		市町村民税	99.5 97.2 99.3 96.8
繰入金	2,586,947	7.9	-	-			純固定資産税	99.6 98.1 99.5 97.6
繰越金	688,963	2.1	-	-				99.4 96.2 99.2 95.8
諸収入	484,435	1.5	3,146	0.0	公営事業等への繰出			
地方債	3,537,528	10.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	3,432,973	実質収支	156,912
うち臨時財政対策債	846,528	2.6	-	-	下水道	585,606	再差引収支	4,728
歳入合計	32,688,428	100.0	15,546,382	100.0	上水道	186,913	加入世帯数（世帯）	8,458
					介護サービス	3,061	被保険者数（人）	13,420
					工業用水道	-	被保険者	76
					国民健康保険	569,779	1人当り	132
					その他	2,087,614	保険給付費	377

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	241,254	0.8	-	241,254
総務費	3,842,630	12.4	497,894	2,953,407
民生費	11,307,855	36.5	111,621	5,513,327
衛生費	2,035,166	6.6	125,697	1,508,900
労働費	48,245	0.2	-	42,015
農林水産業費	2,409,560	7.8	778,334	1,346,955
商工費	707,440	2.3	181,641	470,456
土木費	2,416,344	7.8	1,401,111	1,207,152
消防費	888,207	2.9	48,796	839,746
教育費	4,014,378	13.0	2,106,748	1,961,058
災害復旧費	65,508	0.2	-	14,279
公債費	2,980,910	9.6	-	2,862,779
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,957,497	100.0	5,251,842	18,961,328

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,641,966	50.5	10,126,142	9,830,255	60.0
人件費	5,362,445	17.3	5,037,248	4,811,991	29.4
うち職員給	3,694,948	11.9	3,422,693	-	-
扶助費	7,298,611	23.6	2,226,115	2,165,485	13.2
公債費	2,980,910	9.6	2,862,779	2,852,779	17.4
元利償還金	2,980,907	9.6	2,862,776	2,852,776	17.4
うち元金	2,811,327	9.1	2,700,583	2,690,583	16.4
うち利子	169,580	0.5	162,193	162,193	1.0
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	9,998,181	32.3	7,659,363	5,536,244	33.8
物件費	3,282,376	10.6	2,539,046	2,180,616	13.3
維持補修費	285,232	0.9	185,782	185,782	1.1
補助費等	2,049,789	6.6	1,287,573	633,490	3.9
うち一部事務組合負担金	121,567	0.4	95,067	58,828	0.4
繰出金	3,246,060	10.5	2,782,750	2,536,356	15.5
積立金	1,070,724	3.5	864,212	-	-
投資・出資金・貸付金	64,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,317,350	17.2	1,175,823	-	-
うち人件費	105,500	0.3	105,500	-	-
普通建設事業費	5,251,842	17.0	1,161,544	-	-
うち補助	2,303,708	7.4	404,907	-	-
うち単独	2,668,928	8.6	581,470	-	-
災害復旧事業費	65,508	0.2	14,279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,957,497	100.0	18,961,328	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,688	30,957	1,731	1,614	2,587	25,790	基金から1,540百万円繰入
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	32,688	30,957	1,731	1,614		25,790	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,140	7,983	157	157	570	—	—	—	
2	介護保険特別会計	6,340	6,201	139	139	1,031	—	—	—	基金から49百万円繰入
3	後期高齢者医療特別会計	726	724	2	2	262	—	—	—	
4	介護サービス事業特別会計	20	19	1	1	3	100	21	—	
5	水道事業会計	982	966	16	1,686	187	4,643	1,175	—	法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	1,423	1,368	55	55	318	6,122	4,200	—	法非適用企業
7	特定環境保全公共下水道事業特別会計	163	161	2	2	107	979	844	—	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	319	310	9	9	181	2,010	1,853	—	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,051		13,854	8,093		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	—	—	基金から8百万円繰入
2	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	—	—	基金から2百万円繰入
3	大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	—	—	—	
4	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	—	—	基金から27百万円繰入
5	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	—	—	—	基金からの繰入なし
6	宇佐・高田・国東広域事務組合	217	205	12	12	18	—	—	基金から18百万円繰入
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,240				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	宇佐市土地開発公社	△17	△357	4	—	—	575	—	387	
2	あじむ農業公社	2	9	30	7	—	—	—	—	
3	朝霧の庄	1	△8	5	—	—	—	—	—	
4	宇佐八幡駐車場	11	134	5	—	—	—	—	—	
5	サン・グリーン宇佐	△11	△105	8	—	—	—	—	—	
6	大分県農業農村振興公社	△113	2,724	19	29	—	—	—	—	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			71	36		575		387	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	2,857,528	2,932,757	2,936,092	21.7
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	606,025	612,720	623,791	4.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	—	—	—	—
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 3,463,553	3,545,477	3,559,883	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 231,024	229,552	187,097	
標準財政規模	(C) 16,617,315	16,193,949	16,105,936	
算入公債費等の額	(D) 2,544,469	2,547,713	2,575,782	
	(C)－(D) 14,072,846	13,646,236	13,530,154	
実質公債費比率	(単年度)	4.9	5.6	5.9
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	5.1	5.1	5.4

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,009,775	25,062,541	25,789,974	190.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	8,876,572	8,551,030	8,092,635	59.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	5,687,422	5,823,509	5,726,615	42.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	324,152	453,897	386,699	2.9		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	40,897,921	39,890,977	39,995,923		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	17,056,699	16,401,183	15,808,701	116.8	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	4,856,372	4,576,782	4,199,913	31.0
	充当可能特定繰入	2,628,160	2,368,148	2,195,738	16.2		農業集落排水事業特別会計	1,938,458	1,890,074	1,853,069	13.7
	基準財政需要額算入見込額	27,021,080	26,239,141	26,272,771	194.2		水道事業会計	12,373	47,821	1,174,688	8.7
	合計	(F)	46,705,939	45,008,472	44,277,210		-	特定環境保全公共下水道事業特別会計	941,065	900,067	843,782
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			-	-	-		その他の会計	1,128,304	1,136,286	21,183	0.2
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	324,152	453,897	386,699	2.9
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.70	20.00							
連結実質赤字比率		-	17.70	30.00							
実質公債費比率		5.4	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	57,090	人(H30.1.1現在)		
うち日本人		56,488	人(H30.1.1現在)		
面積		439.05	km ²		
歳入総額		32,688,428	千円	実質赤字比率	- %
歳出総額		30,957,497	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支		1,614,162	千円	実質公債費比率	5.4 %
標準財政規模		16,105,936	千円	将来負担比率	- %
地方債現在高		25,789,974	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1
				(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

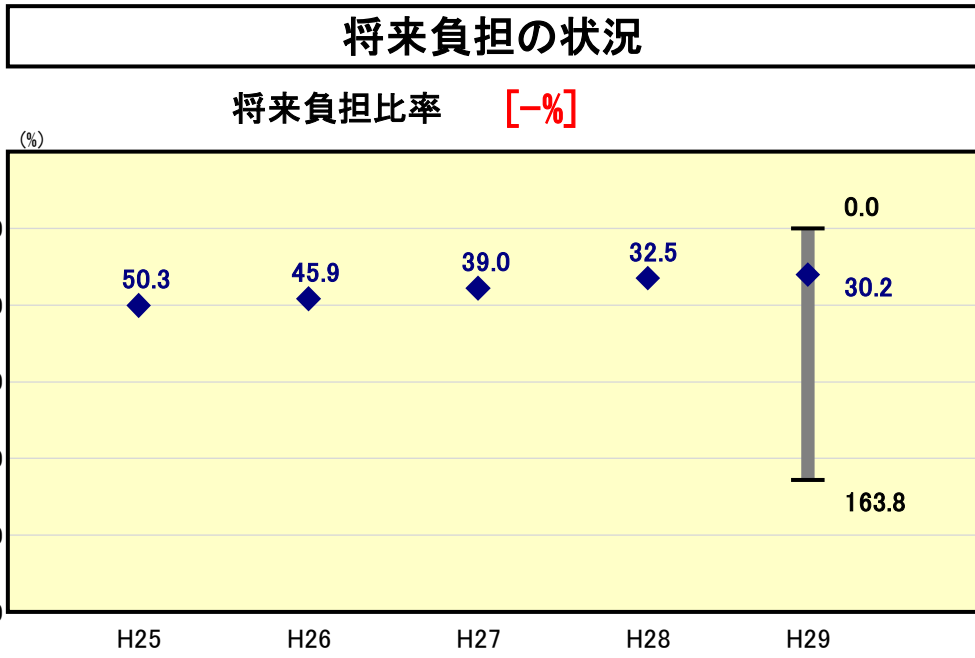
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成29年度

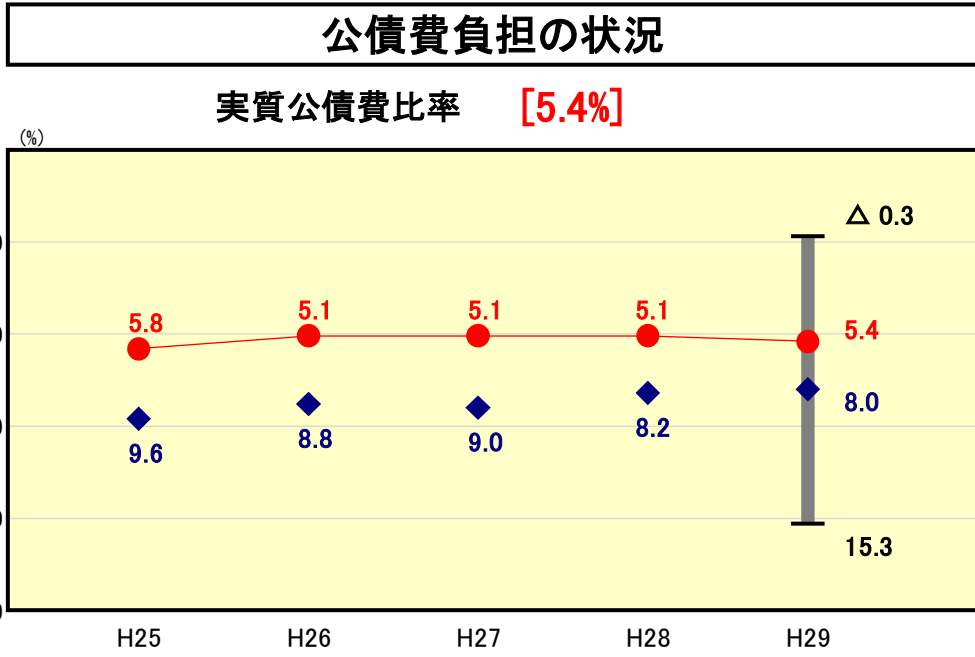
大分県宇佐市

類似団体内順位 1/69 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、△31.6%と前年度の△37.5%と比較し5.9ポイントの増加となったが、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。

大型建設事業の本格化に伴い、合併特例債などの起債発行額の増による地方債残高の大幅な増加に加え、充当可能財源において、充当可能基金が財政調整基金の取り崩し等により大幅に減少したことなどから、将来負担比率が増加した。



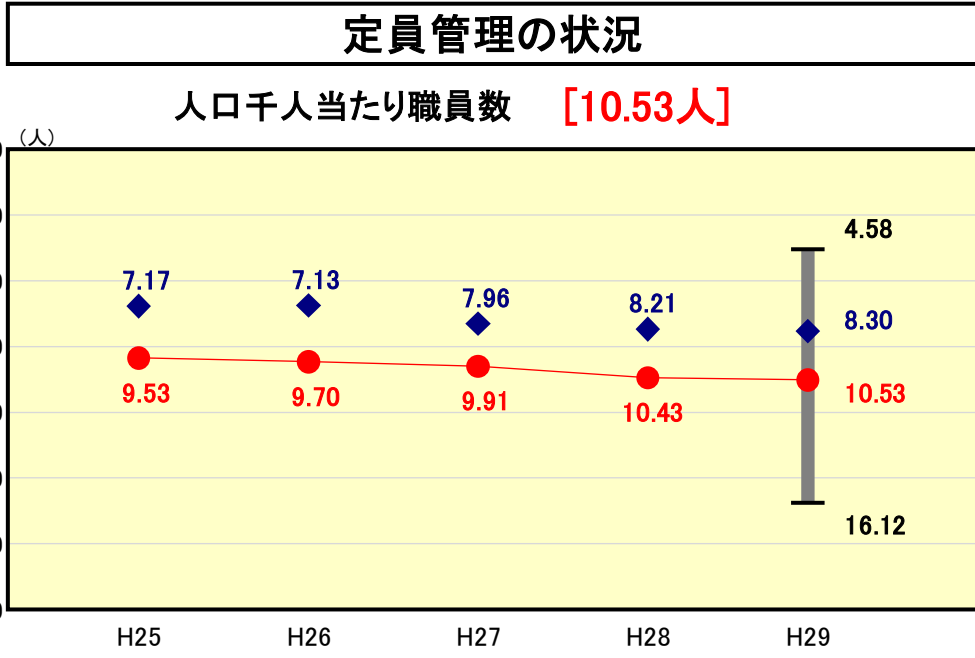
類似団体内順位 18/69 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率3か年平均では、前年度より0.3ポイント増加し5.4%となったが、早期健全化基準の25.0%を下回った。類似団体平均値との比較では2.6ポイント、大分県平均値との比較でも0.8ポイント低い状況にある。

標準税収入額、臨時財政対策債はともに増となっているものの、普通交付税額が大幅に減少しており、単年度実質公債費比率は対前年度約0.3ポイント増加の5.9%となった。

適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくた

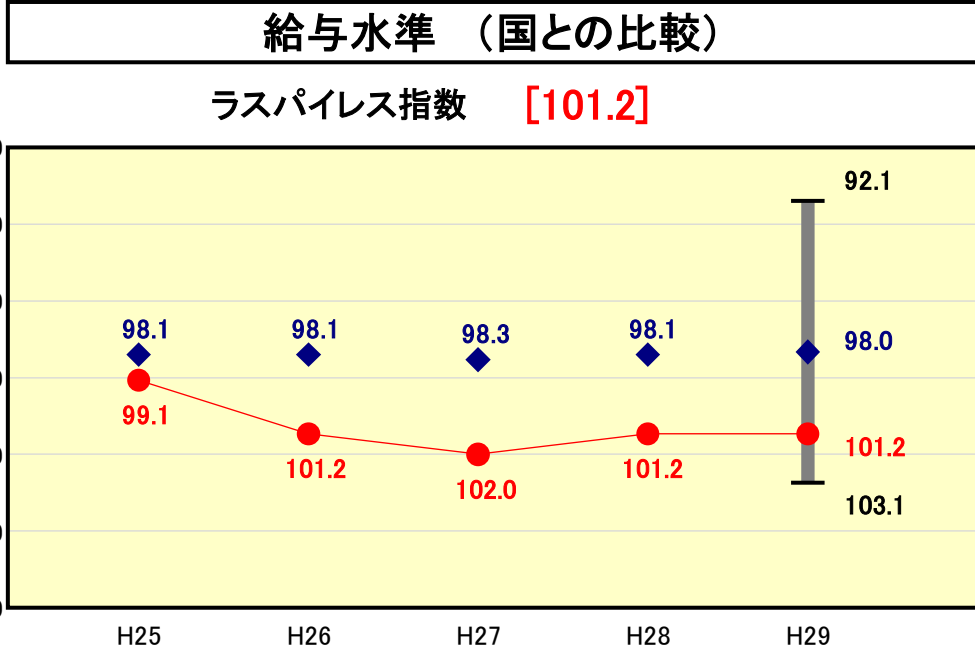


類似団体内順位 59/69 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した「行財政改革プラン(H17～H21)」から「第2次行財政改革ビジョン(H25～H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で157人の削減を行った。

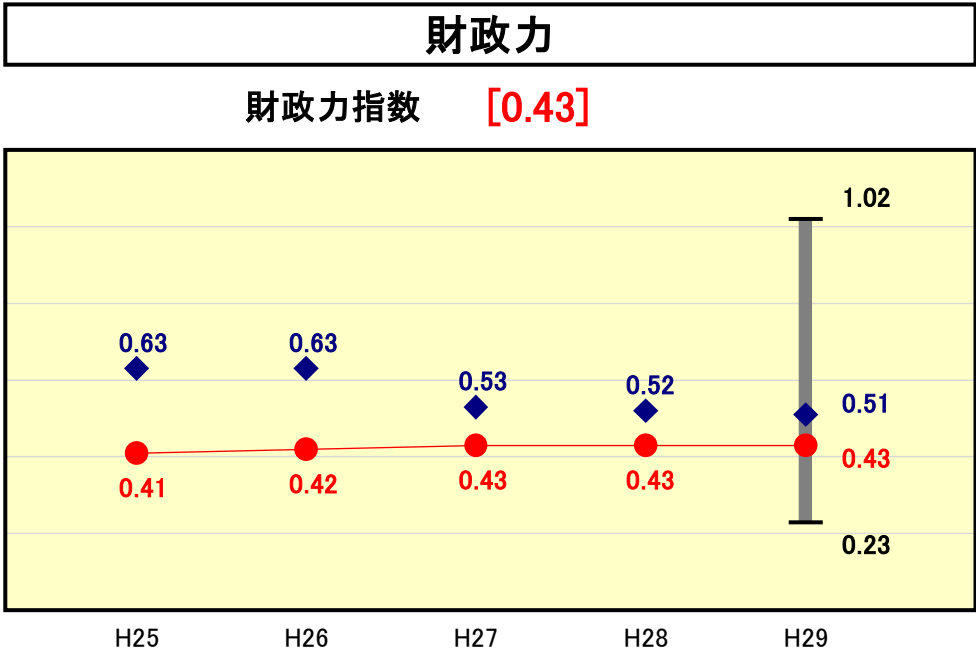
平成29年度も「第3次行財政改革ビジョン(H28～H31)」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努めたところ、職員数は前年と同数となった。人口減少のため、千人当たり職員数は増加していくことが見込まれるので、今後もより一層、職員数の適正化に努めていく必要がある。



類似団体内順位 62/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成26年に国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給料の削減措置は引続き行っているものの、その削減率を引下げたため、指数は101.2と上昇した。平成27年はさらに102.0に上昇し、全国的に見ても高い水準となっていたが、平成28年に削減率を見直したため平成26年の水準へと改善した。しかし、依然高い水準にあるので、今後もより一層、適正な給与水準となるように努める必要がある。



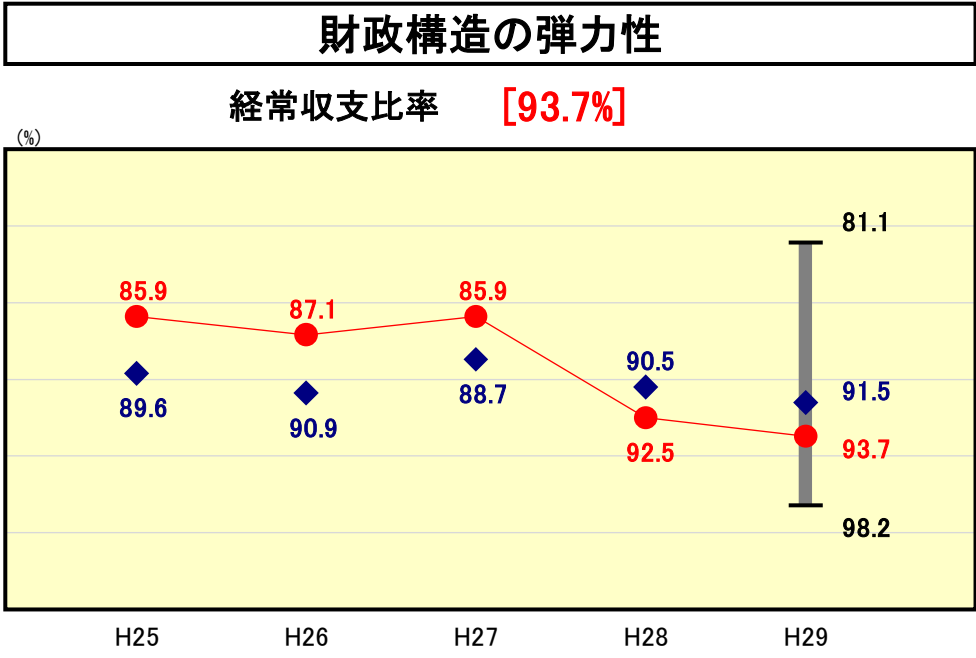
類似団体内順位 42/69 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

地方消費税交付金や自動車重量譲与税などの減により基準財政収入額は減少している。一方で、社会福祉費に加え、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増などにより基準財政需要額は増加している。

その結果、財政力指数は前年度と同じ0.43となり、大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.08ポイント低い水準にとどまっている。

今後も税收確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策等の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保を図る。

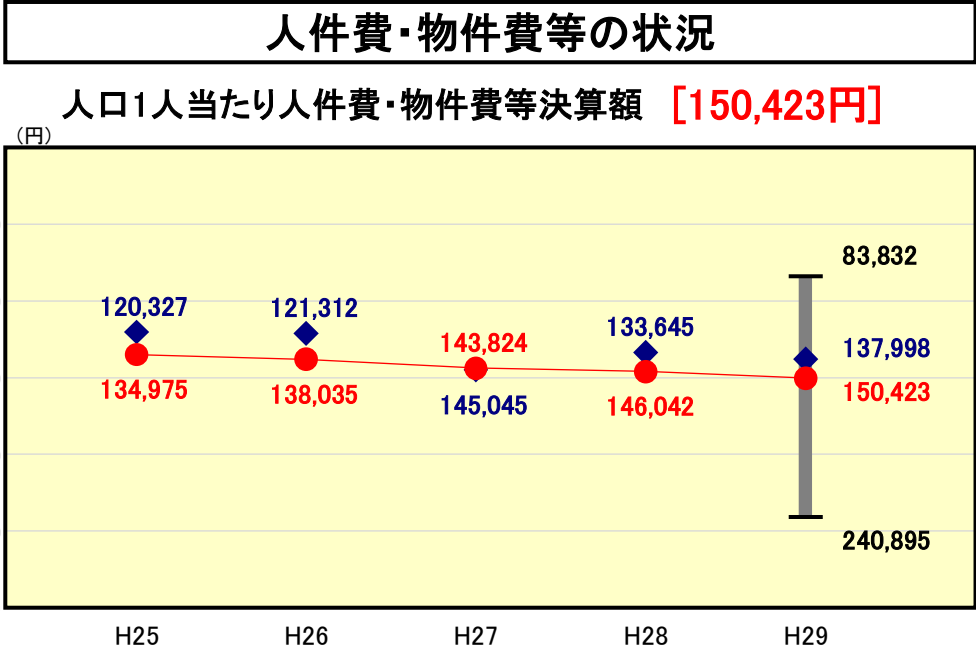


類似団体内順位 47/69 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

歳入では市税等で微増となっているものの、保育所措置費等による扶助費の増、合併特例債の償還開始等による公債費の増などにより、歳出経常一般財源が大幅に増加し、93.7%と前年度比較で1.2ポイントの増となっている。大分県平均との比較では若干低い水準にあるが、類似団体平均値との比較では2.2ポイント高い値となっている。

今後も社会保障関係経費の増大などにより厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。



類似団体内順位 45/69 全国平均 131,654 大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

固定資産税適正評価事業や地域情報通信基盤管理運営費の減少などにより、物件費は減少したものの、維持補修費の微増に加え、期末勤労手当等の増による人件費が増加した。また、住民基本台帳人口は対前年度で約500人の減少となっている。これらにより、人口1人あたりでは4,381円の増加となっている。

他団体との比較においては、類似団体平均地より12,425円、大分県平均値より13,198円高い値となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県宇佐市

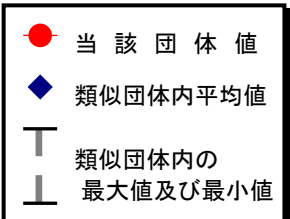
経常収支比率の分析

人	57,090	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	56,488	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	439.05	k㎡		
歳入総額	32,688,428	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	30,957,497	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,614,162	千円	実質公債費比率	5.4
標準財政規模	16,105,936	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	25,789,974	千円		
			市町村類型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1
			(年度毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1

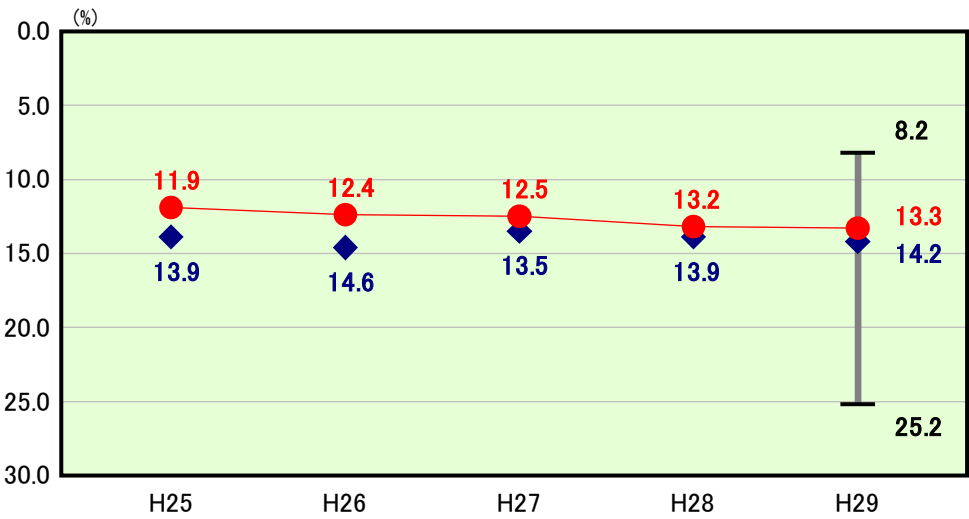
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 26/69 全国平均 14.5 大分県平均 14.2

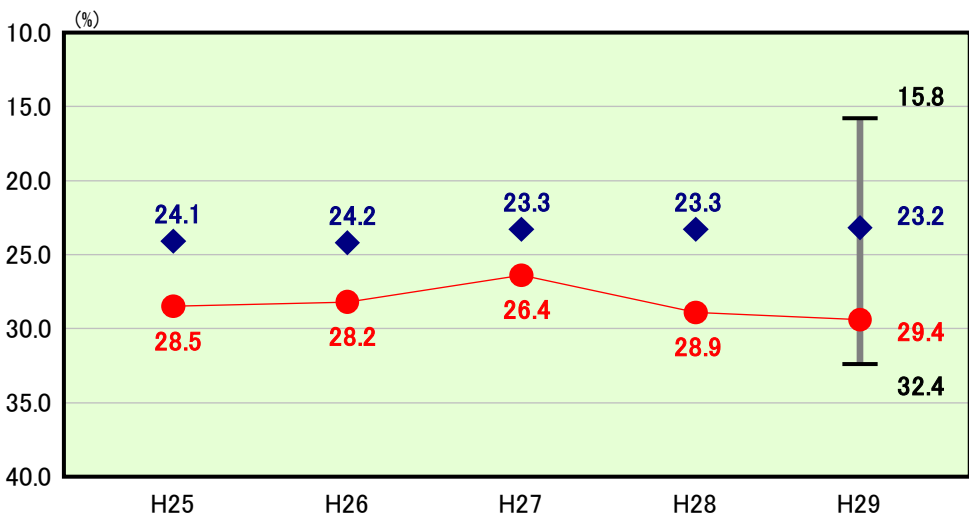
物件費の分析欄

ごみ収集運搬業務委託料など可燃物処理に係る経費の増、し尿処理費などの増額などにより、全体で28百万円の増加となった。

この結果、前年度比較で、0.1ポイント増加したものの、類似団体平均値及び大分県平均値より△0.9ポイント下回る状況となっている。

物件費は年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力することが求められる。

人件費

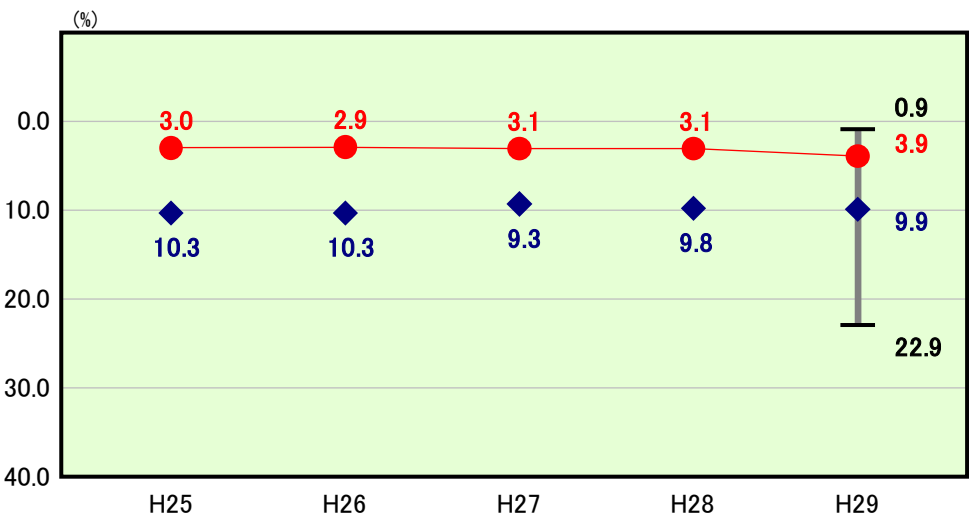


類似団体内順位 64/69 全国平均 25.6 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を継続して実施しているところであるが、業務量調査に基づく人員配置の結果、職員数は前年と同数となった。職員数が横ばいのなか、人事院勧告に基づく給与の増額改定や扶養手当の改正等の要因により、前年度比で0.5ポイントの増となった。依然として各平均値を上回る状況にあるが、時間外勤務縮減の取組みの成果は確実に表れており、また、扶養手当についても、経過措置期間終了に向けて年々減少する見込みであるため、次年度は改善が見込まれる。

補助費等



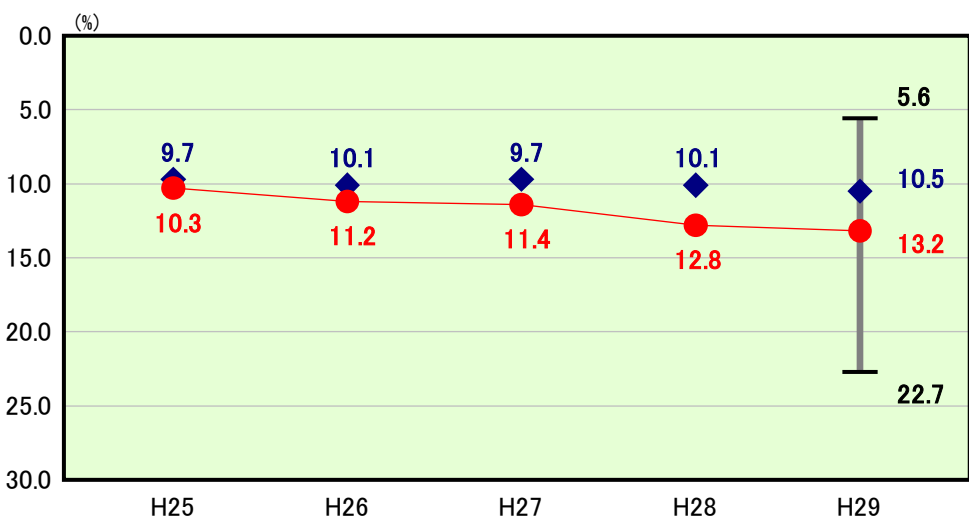
類似団体内順位 7/69 全国平均 10.1 大分県平均 6.3

補助費等の分析欄

公営企業会計のうち、旧簡易水道事業(法非適)が水道事業会計(法適)へ統合したことにより繰出金から負担金へ移行。これにより全体で120百万円の増額となった。

補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、大分県平均値と比較して△2.4ポイント、類似団体平均値と比較して6ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 58/69 全国平均 12.4 大分県平均 12.3

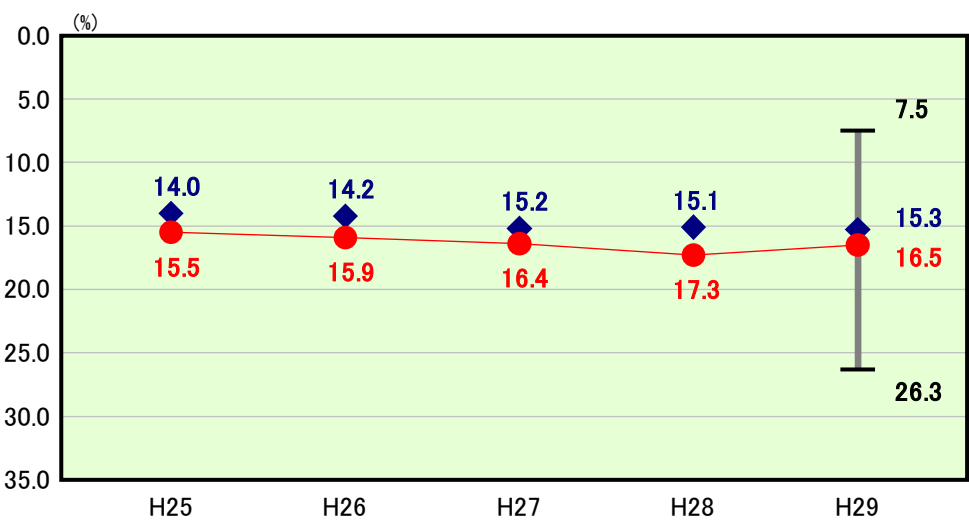
扶助費の分析欄

子ども子育て支援施策の制度改正等に伴い保育所措置費が78百万円の増となったほか、障害福祉サービス費が24百万円の増と、扶助費全体では77百万円の増となっている。

この結果、前年度比で0.4ポイントのプラス、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回ることとなった。

特に、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている要因である。

その他



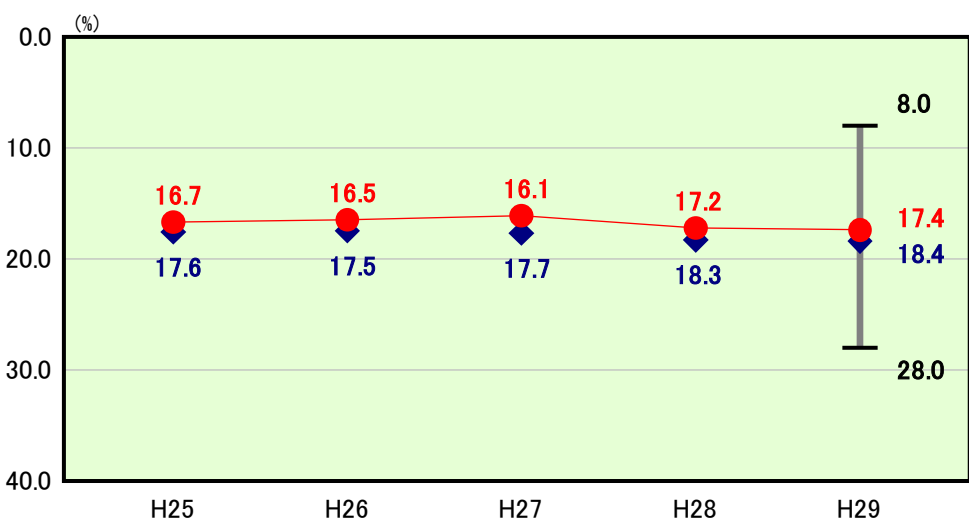
類似団体内順位 48/69 全国平均 13.3 大分県平均 14.8

その他の分析欄

経常収支比率では、前年度比0.8ポイントの減、類似団体平均と比較して1.2ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。繰出金において、旧簡易水道事業が水道事業会計へ統合したことにより繰出金から負担金(補助費等)へ移行。これにより、全体で106百万円の減となっている。

また、特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考える。

公債費



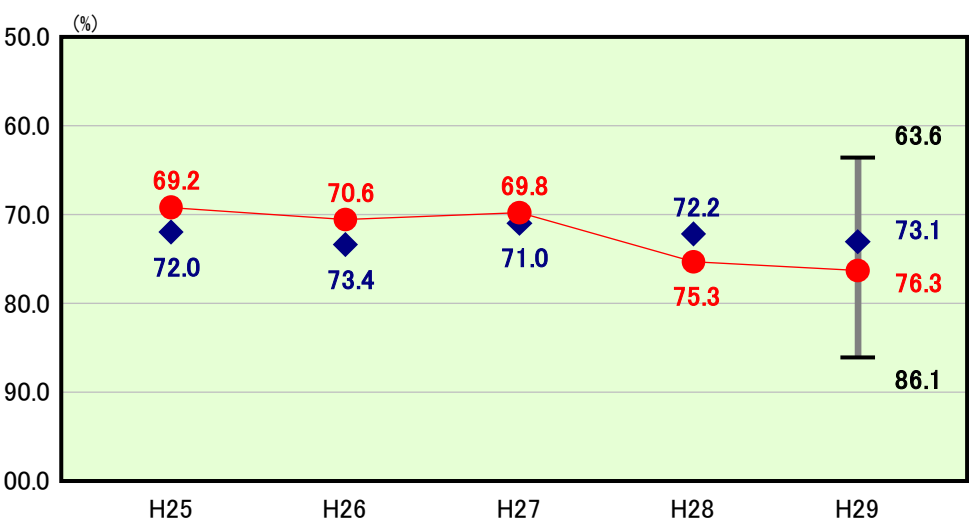
類似団体内順位 33/69 全国平均 16.9 大分県平均 19.9

公債費の分析欄

償還の一部終了による地方道路等整備事業債、過疎対策事業債などの償還額が減少する一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還額が増えたため、公債費全体で43百万円の増額となった。

この結果、前年度比で0.2ポイントの増となったが、類似団体平均と比較しても1.0ポイント低い状況にある。今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 53/69 全国平均 75.9 大分県平均 74.6

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較で1ポイントのプラスとなり、類似団体平均値比較でも3.2ポイント上回っている。

保育所措置費、障害福祉サービス費などの扶助費の増に加え、後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険特別会計繰出金等の増加が考えられる。

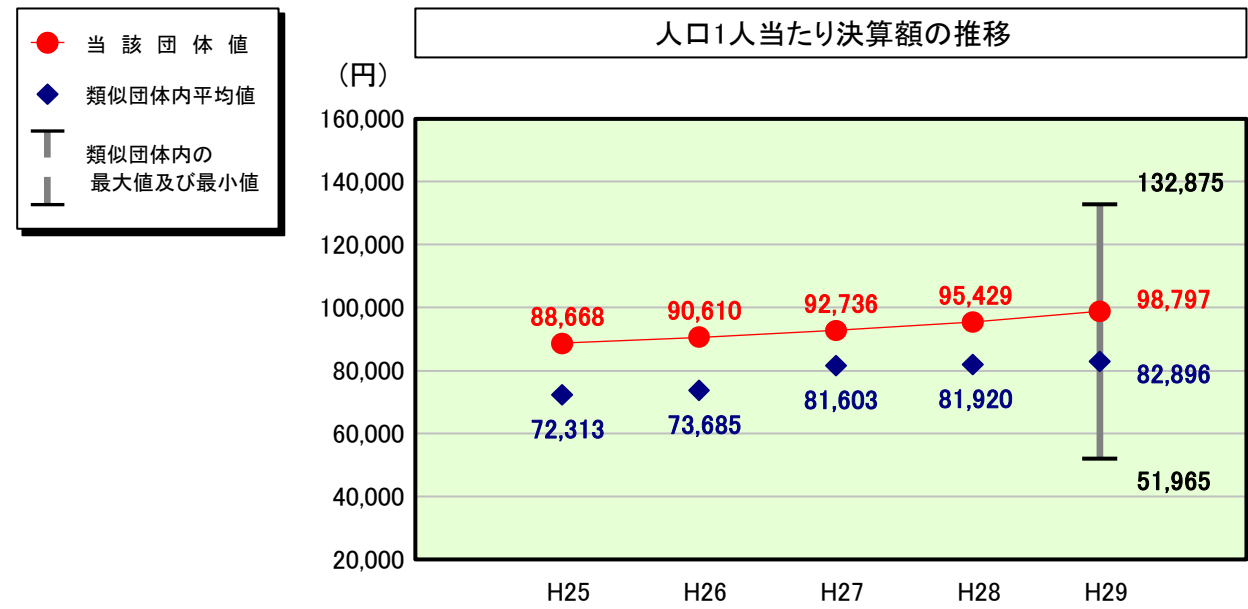
今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

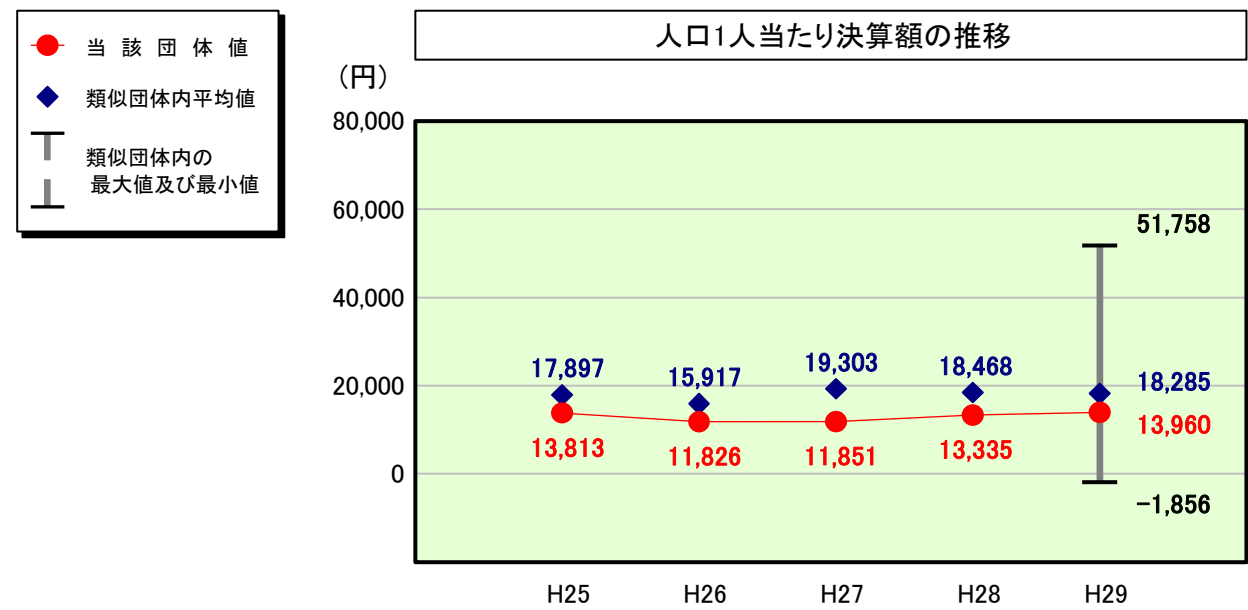
大分県宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

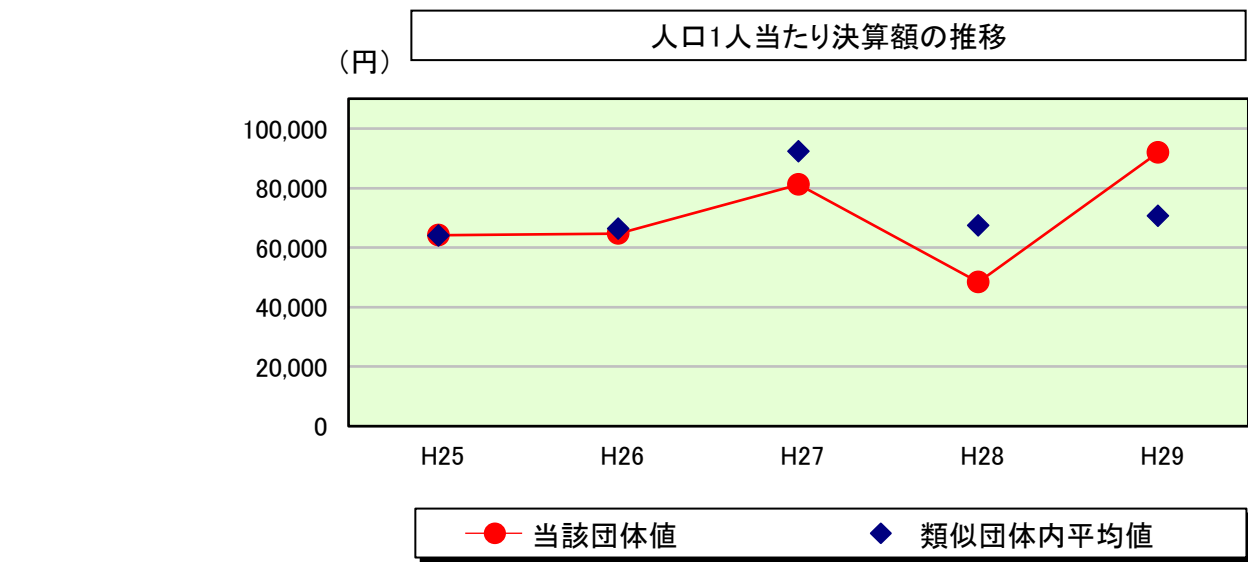


(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,362,445	93,930	72,828	29.0
賃金（物件費）	383,376	6,715	5,865	14.5
一部事務組合負担金（補助費等）	852	15	5,145	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,255	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	1	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	236,046	4,135	3,026	36.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	105,500	1,848	1,617	14.3
▲退職金	▲ 447,886	▲ 7,845	▲ 6,841	14.7
合計	5,640,333	98,797	82,896	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.53	8.30	2.23
ラスパイレス指数	101.2	98.0	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	2,936,092	51,429	54,128	▲ 5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	623,791	10,926	14,780	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,208	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	884	-
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 187,097	▲ 3,277	▲ 4,266	▲ 23.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,575,782	▲ 45,118	▲ 48,487	▲ 6.9
合計	797,004	13,960	18,285	▲ 23.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

普通建設事業費

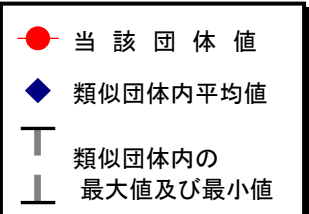
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	3,819,080	64,202	▲ 5.6	63,956	25.7	▲ 31.3
うち単独分	1,242,251	20,883	▲ 41.6	29,239	8.8	▲ 50.4
H26	3,803,074	64,591	0.6	66,255	3.6	▲ 3.0
うち単独分	986,427	16,753	▲ 19.8	31,822	8.8	▲ 28.6
H27	4,720,391	81,186	25.7	92,247	39.2	▲ 13.5
うち単独分	1,322,795	22,751	35.8	37,204	16.9	18.9
H28	2,789,410	48,421	▲ 40.4	67,319	▲ 27.0	▲ 13.4
うち単独分	1,481,631	25,720	13.0	38,101	2.4	10.6
H29	5,251,842	91,992	90.0	70,615	4.9	85.1
うち単独分	2,668,928	46,749	81.8	37,382	▲ 1.9	83.7
過去5年間平均	4,076,759	70,078	14.1	72,078	9.3	4.8
うち単独分	1,540,406	26,571	13.8	34,750	7.0	6.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

大分県宇佐市

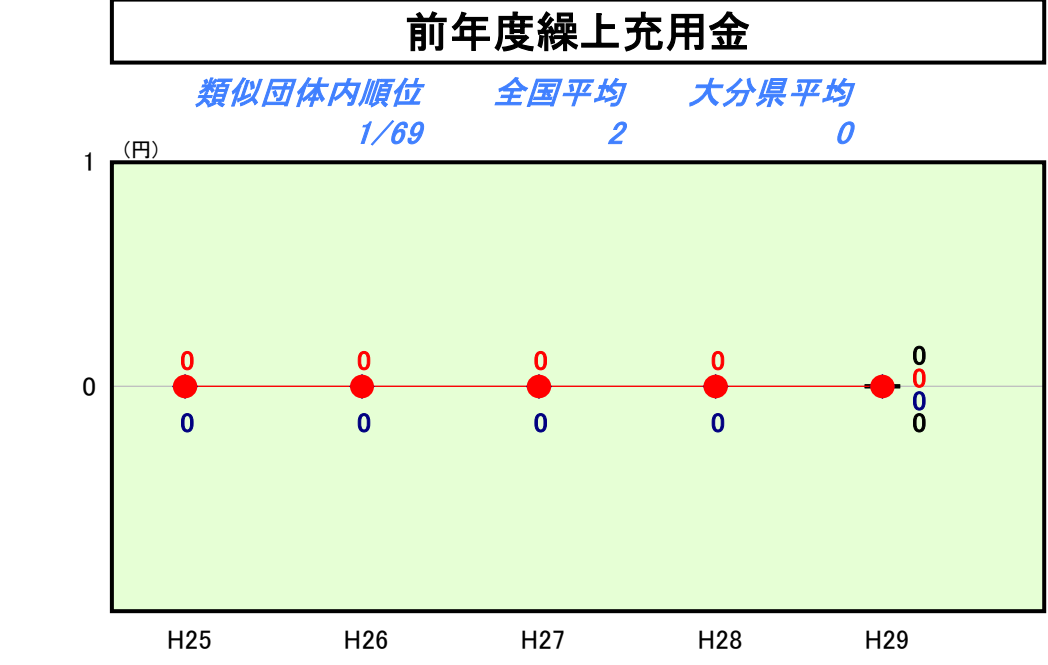
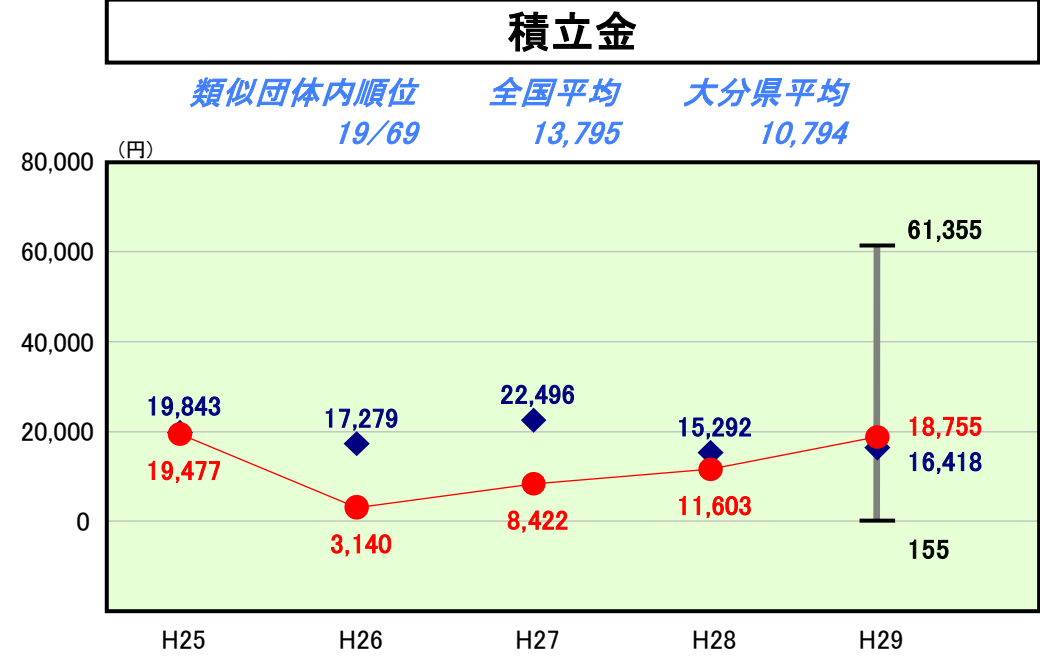
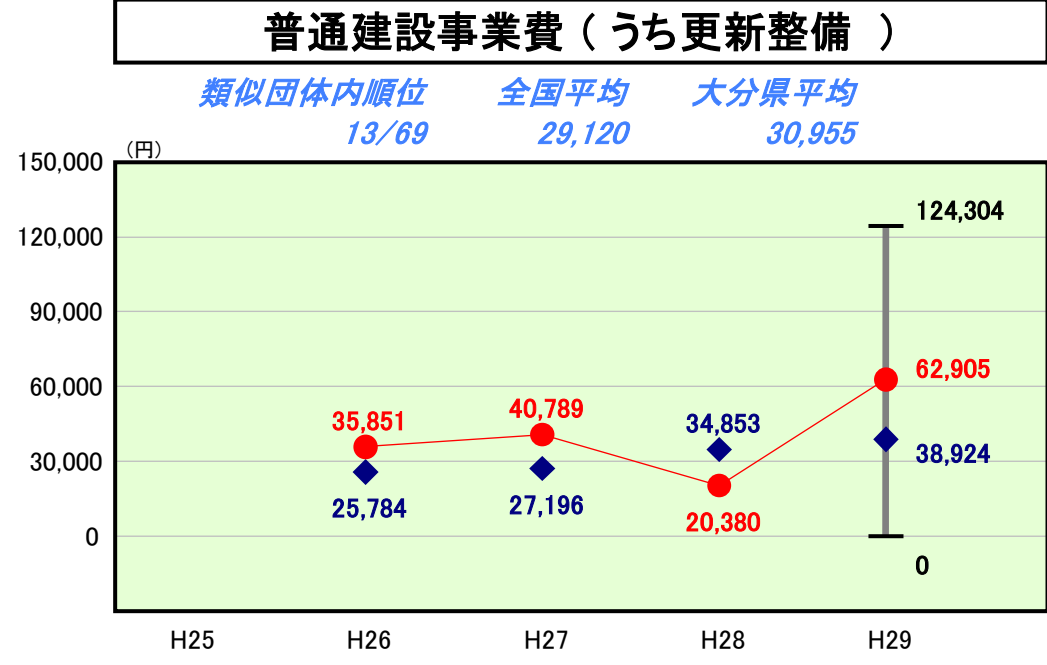
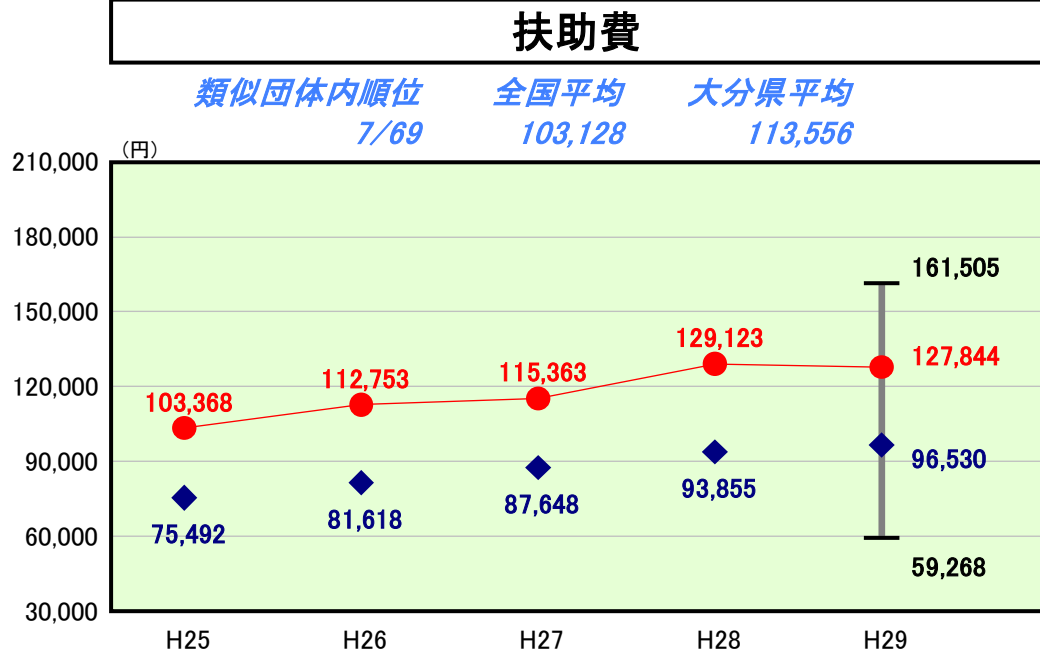
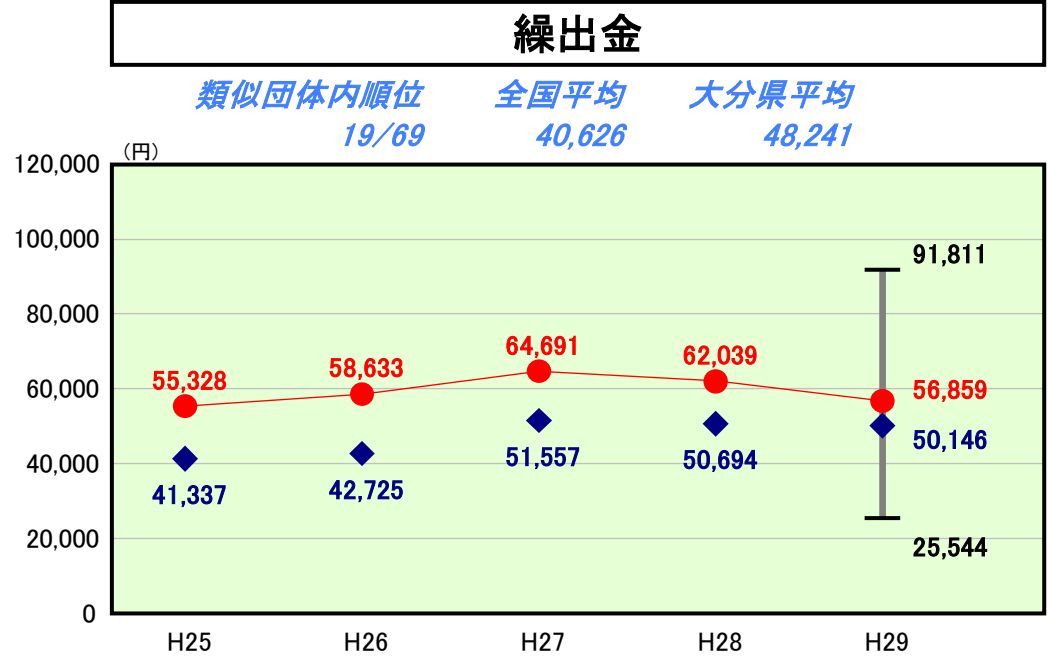
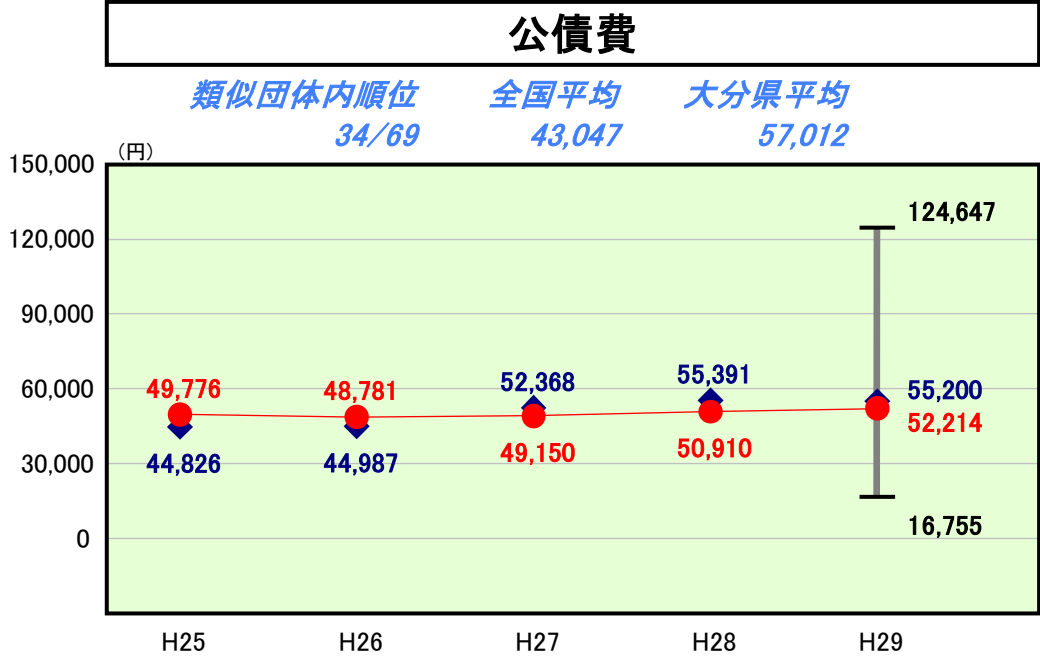
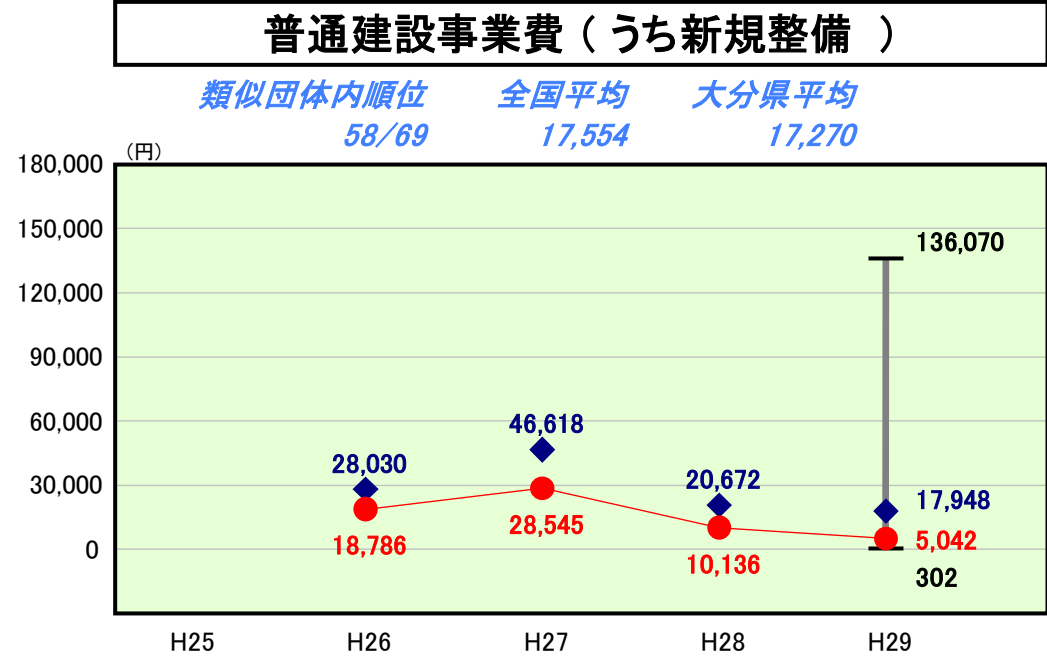
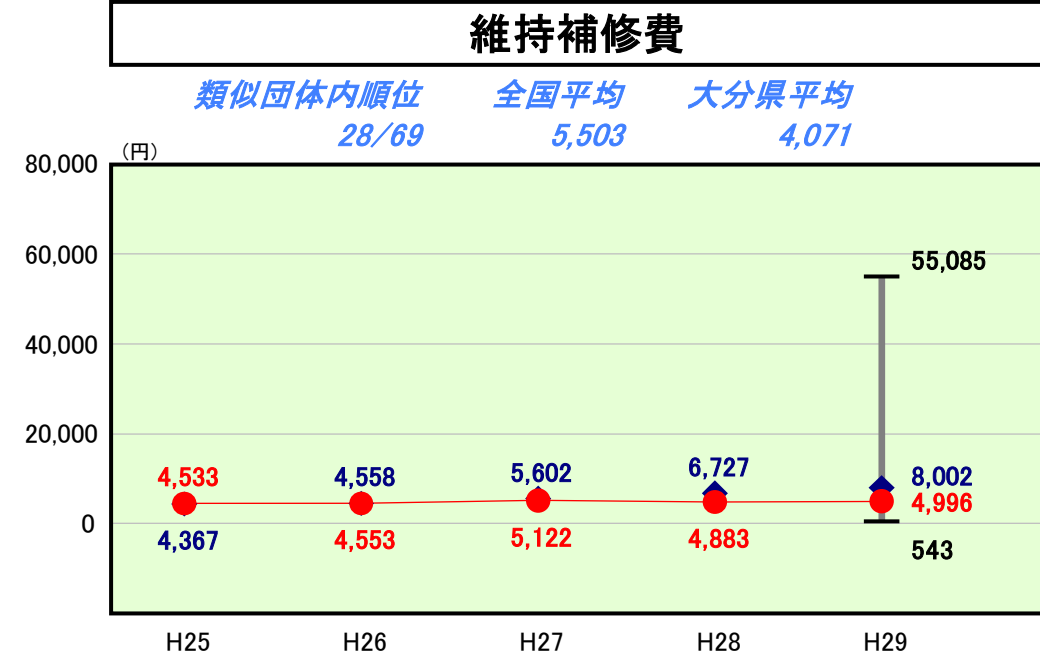
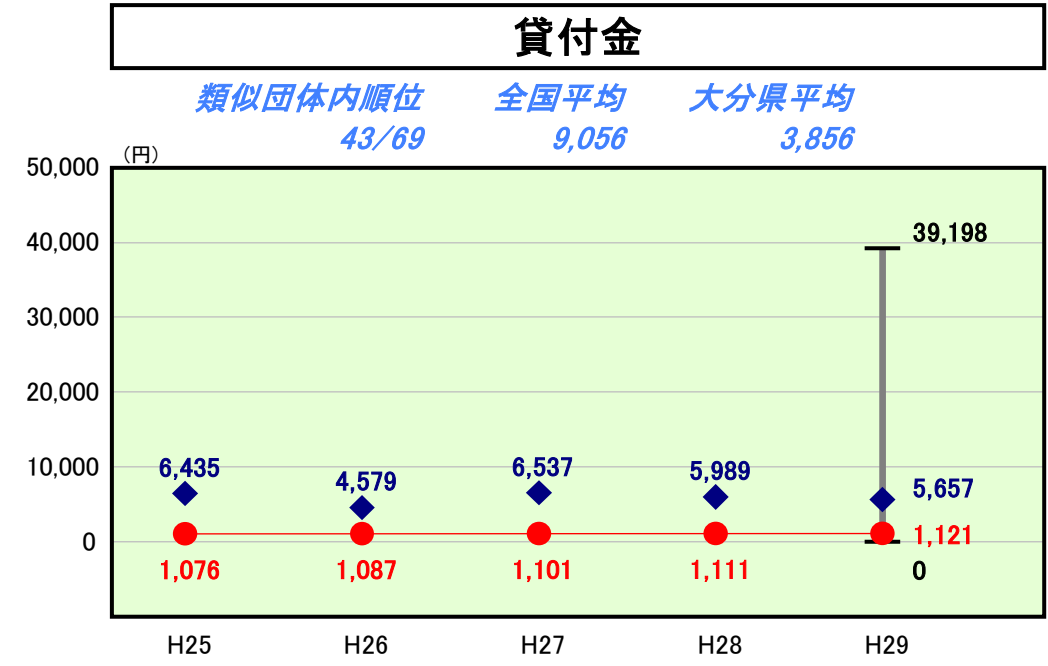
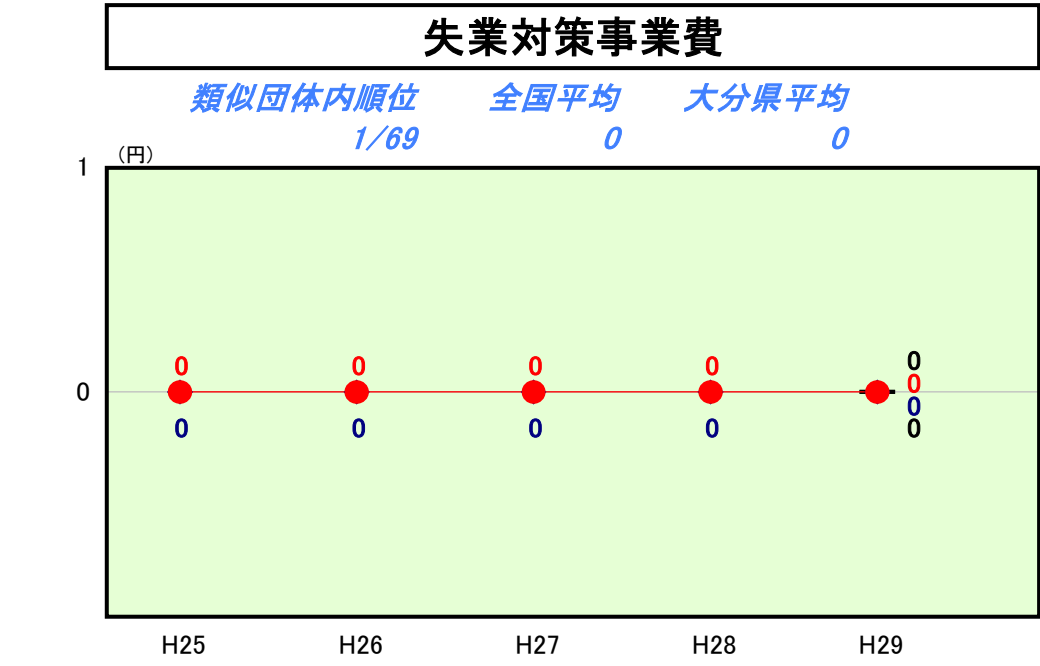
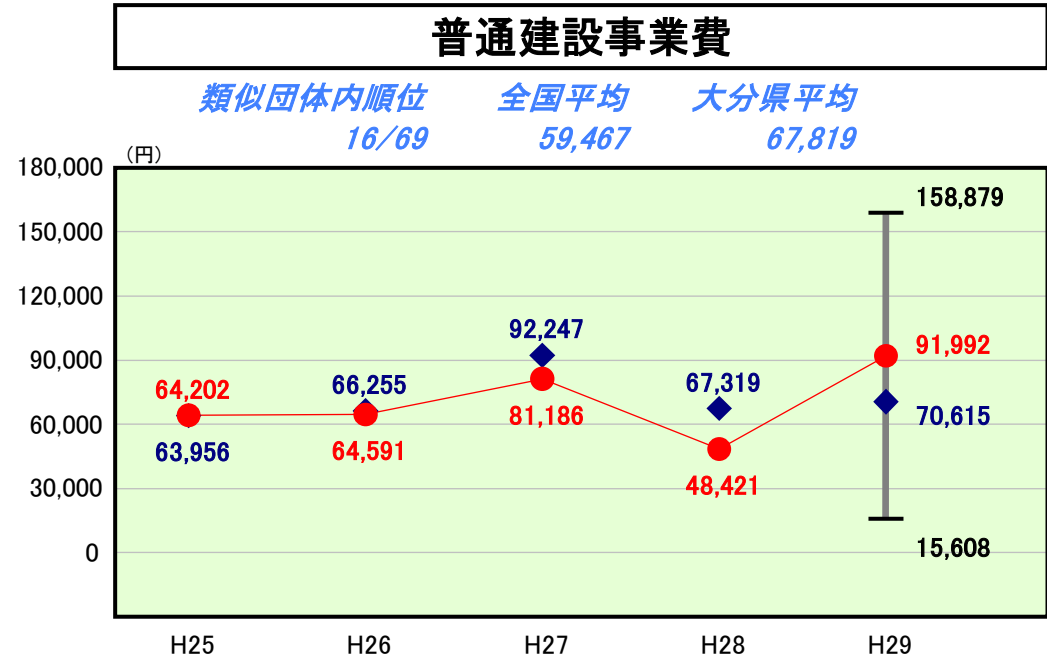
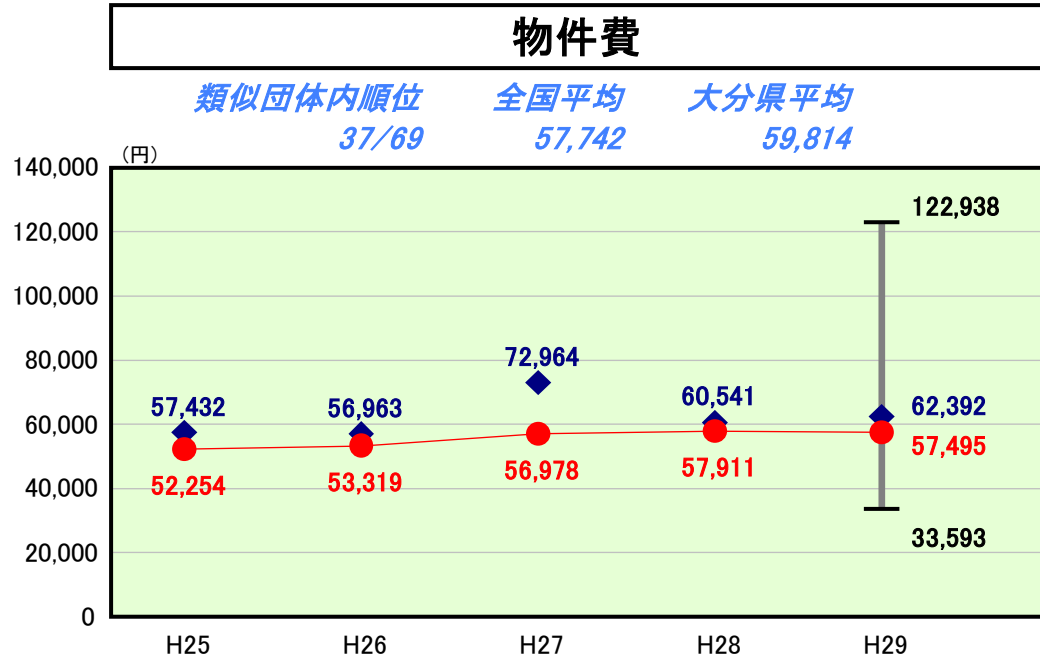
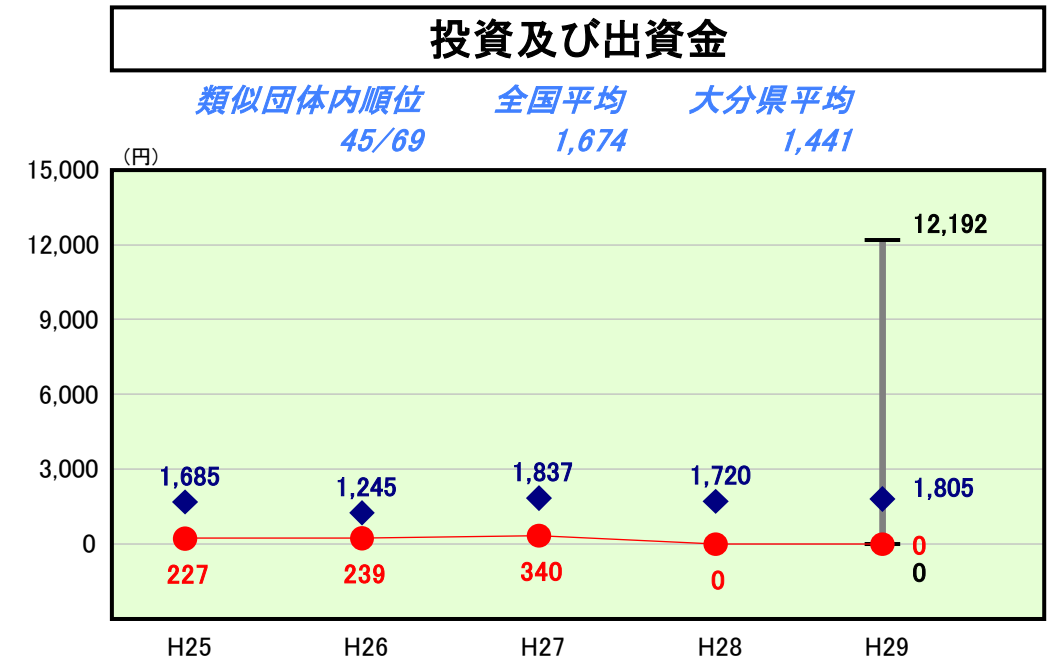
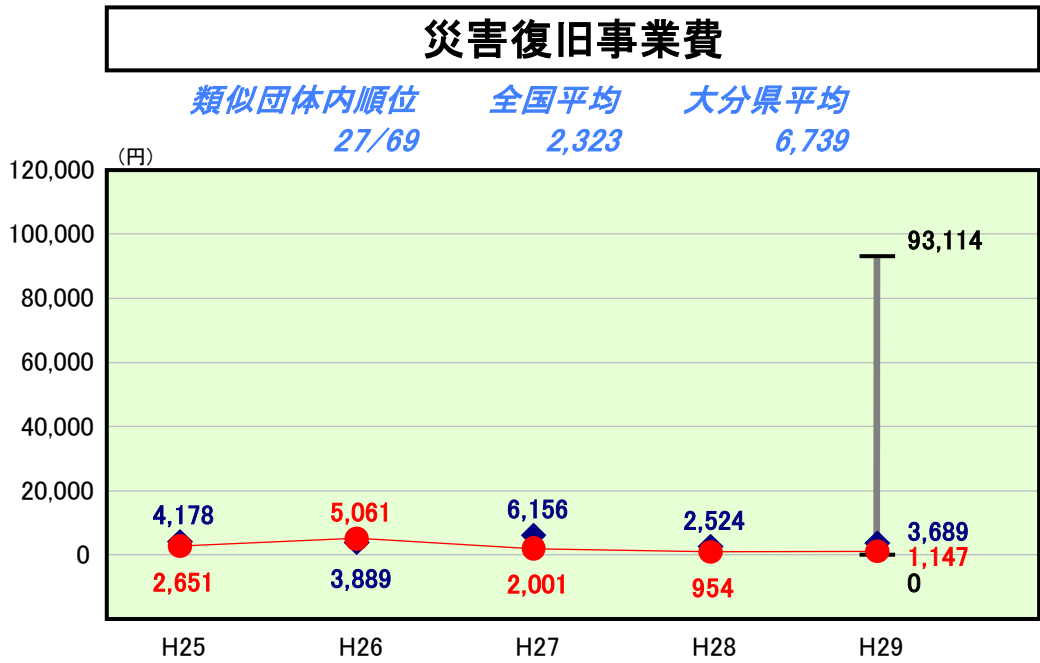
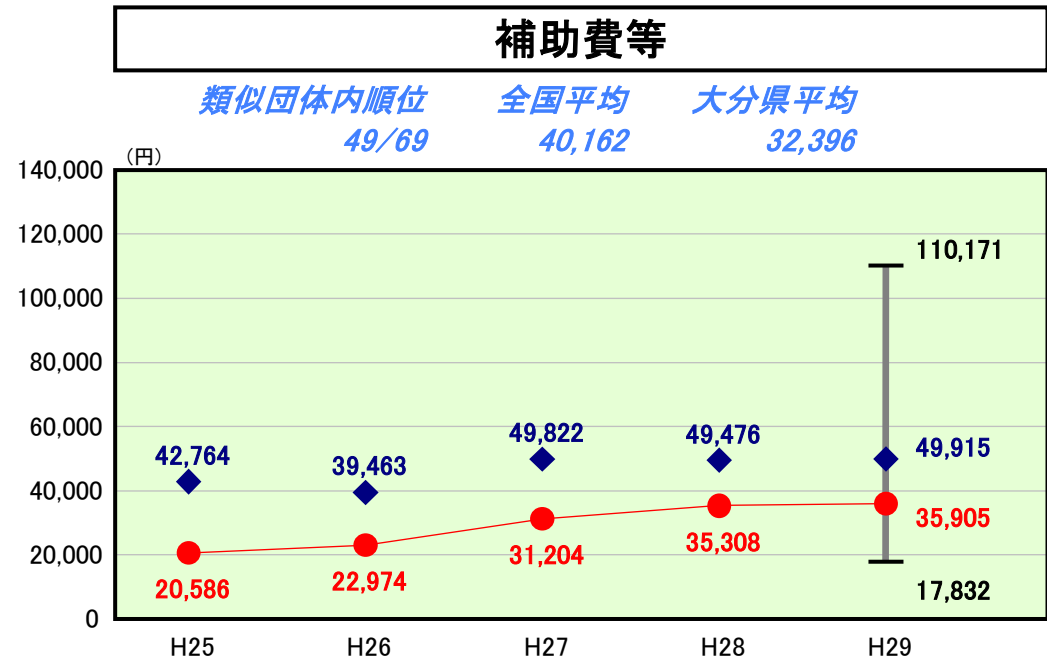
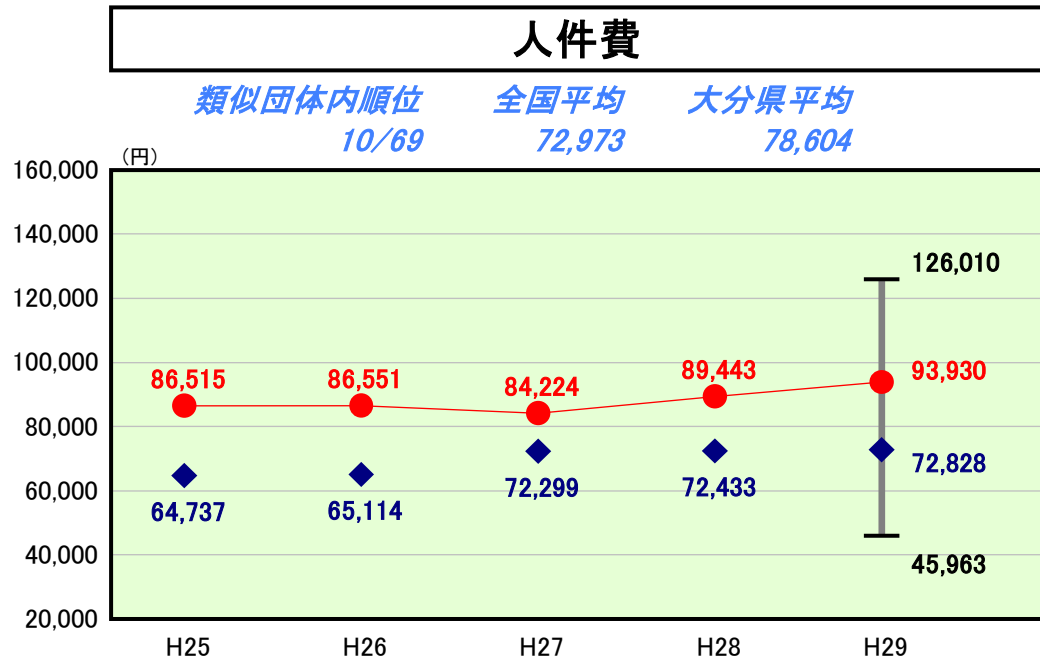
人	口	57,090	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	56,488	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	439.05	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.4	%					
歳入総額	額	32,688,428	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	額	30,957,497	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1			
実質収支	支	1,614,162	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1					
標準財政規模	模	16,105,936	千円														
地方債現在高	高	25,789,974	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、住民一人当たり93,930円と対前年比4,487円の増となっており、主な要因としては給与改定に伴う職員給の増や共済組合負担金の増が挙げられる。住民一人あたりのコストで見ると、大分県内平均よりも15千円、類似団体平均よりも21千円高い水準である。

扶助費の住民一人当たりの費用については、127,844円となり対前年度比1,279円の減となっている。主な要因としては臨時福祉給付金関連事業の減によるものであるが、依然として高い水準で推移している。住民一人あたりで見ると、大分県平均より約14千円、類似団体平均よりも31千円高い状況となっている。

普通建設事業については、住民一人当たり91,992円で対前年度比43,571円とほぼ倍増となっている。主な要因としてはスポーツ施設拠点整備や小学校エアコン整備の増、平和ミュージアム建設に係る用地取得費等の増によるものである。

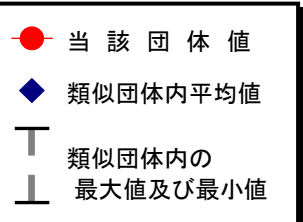
繰出金については、住民一人当たり56,859円となり5,180円の減となっている。公営企業会計のうち、旧簡易水道事業(法非適)が水道事業会計(法適)へ統合したことにより繰出金から負担金へ移行したことに加え、介護サービス事業特別会計繰出金の減などによるものが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

大分県宇佐市

人	57,090	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	56,488	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	439.05	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	5.4
歳	32,688,428	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
入	30,957,497	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26
出	1,614,162	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29
実	16,105,936	千円								
質	25,789,974	千円								
取										
支										
模										
方										
債										
規										
模										
大										
分										
県										
宇										
佐										
市										

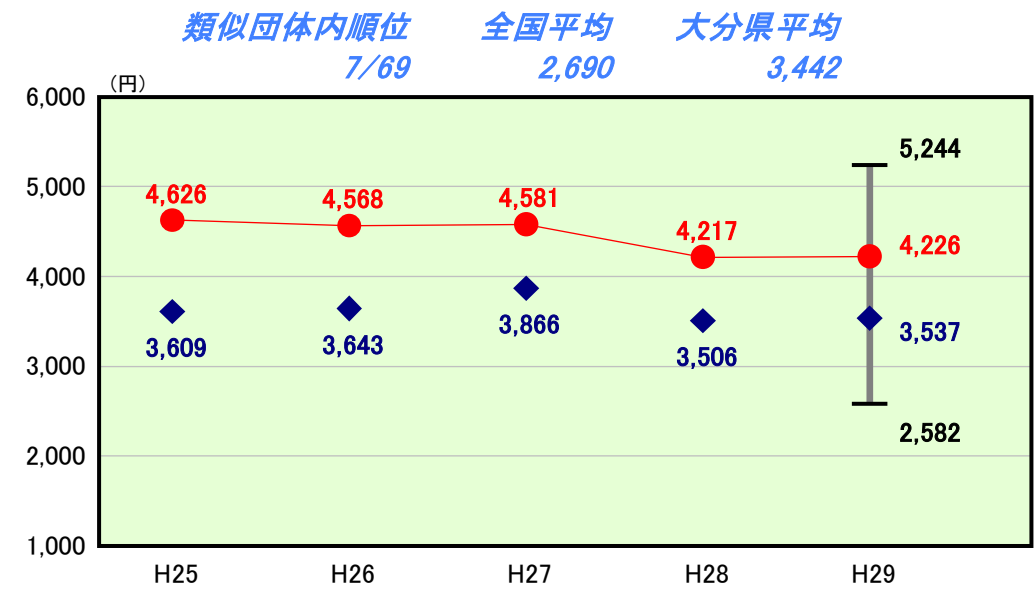


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

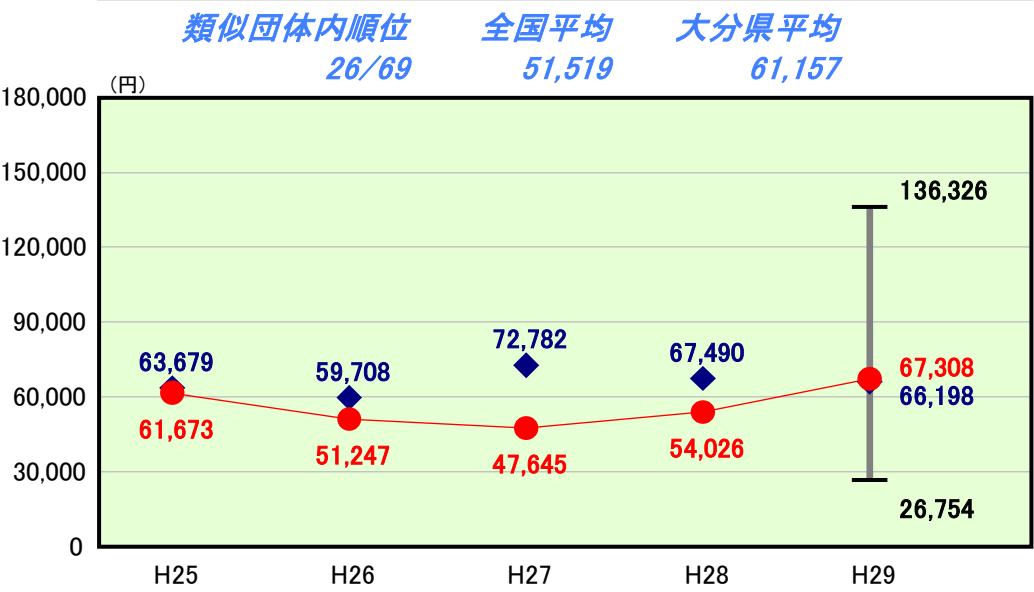
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

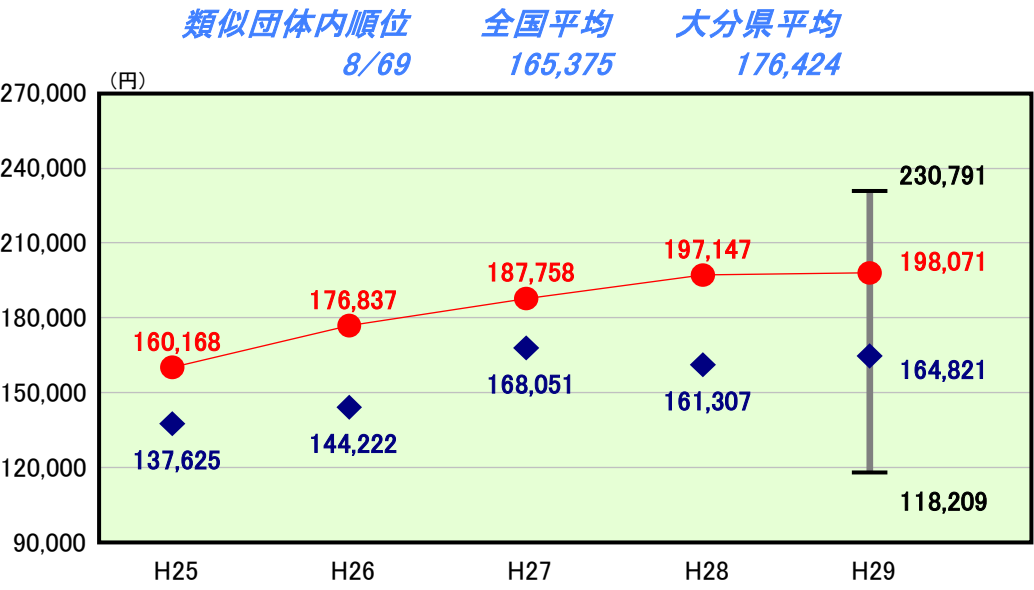
議会費



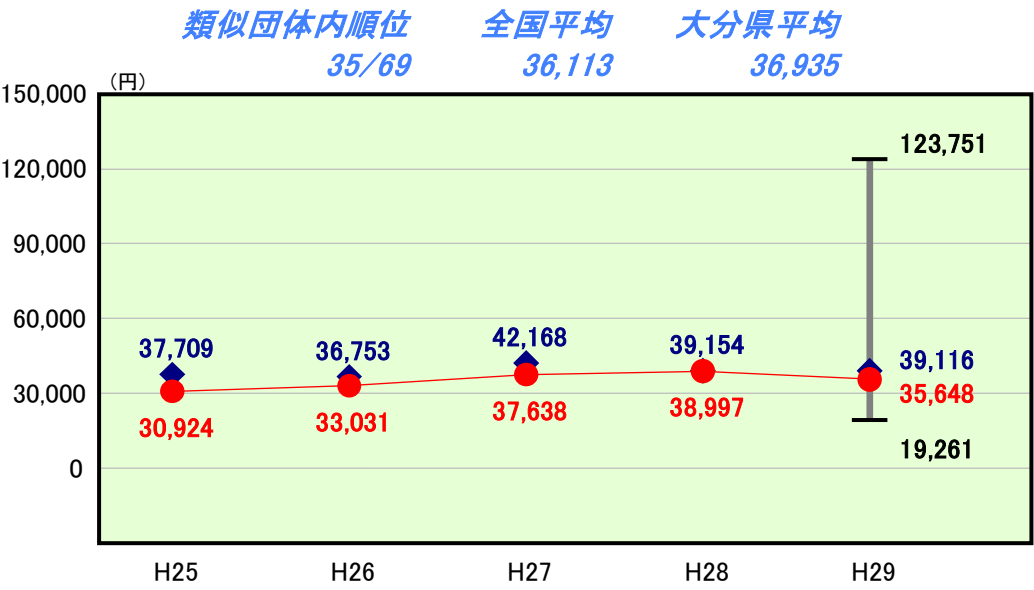
総務費



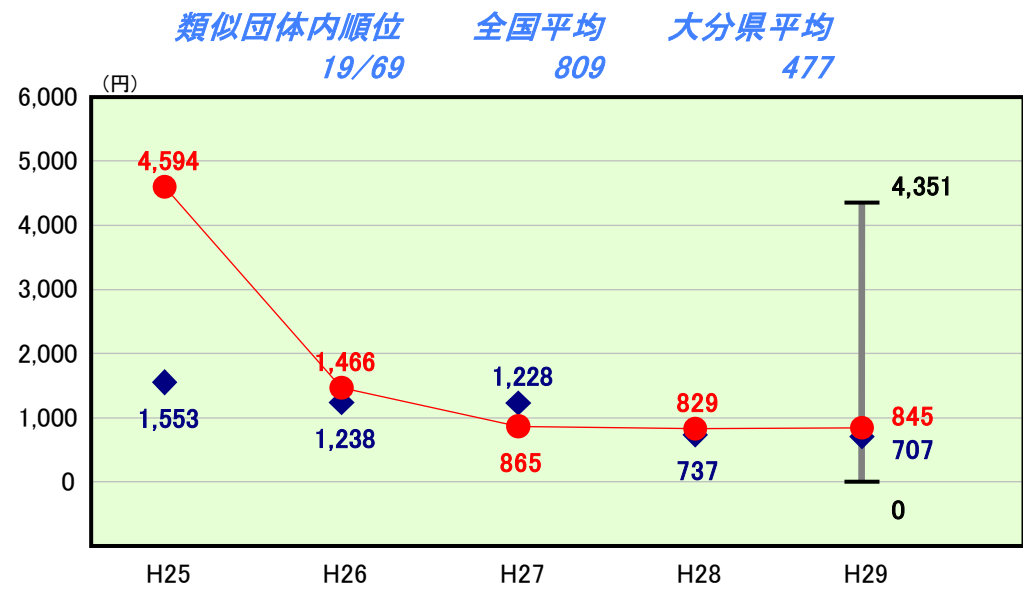
民生費



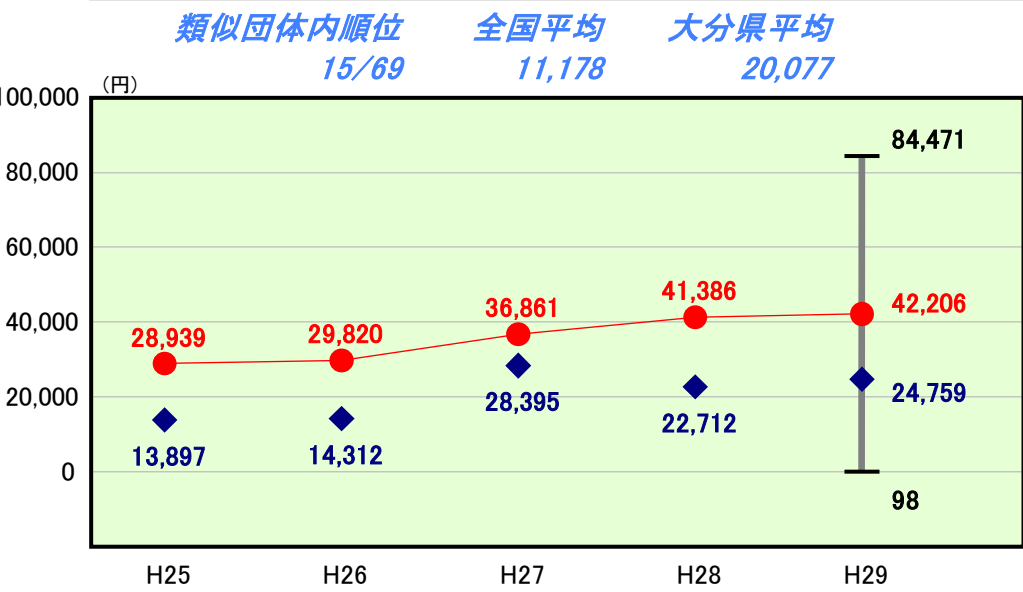
衛生費



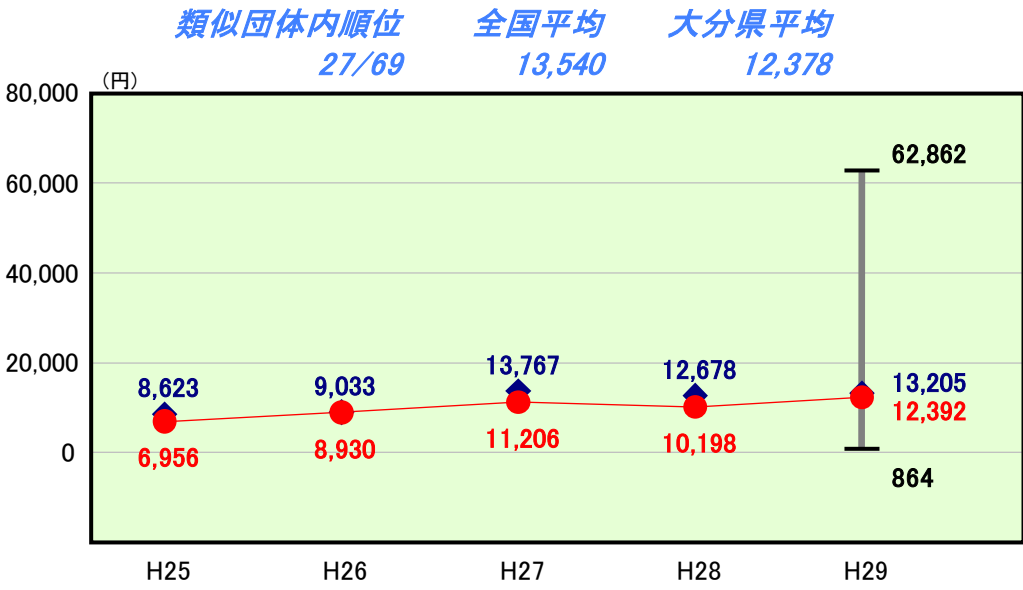
労働費



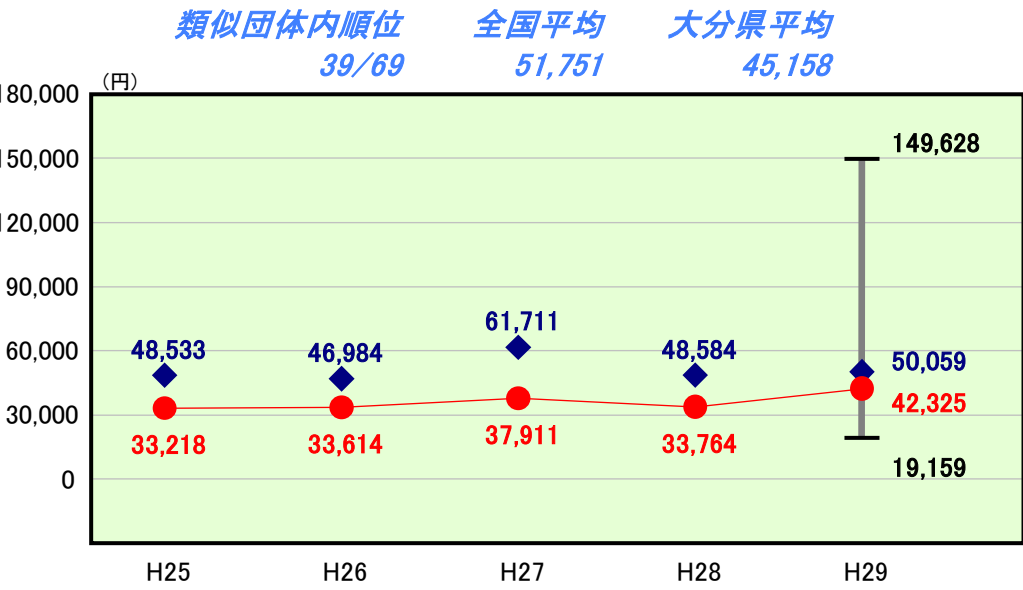
農林水産業費



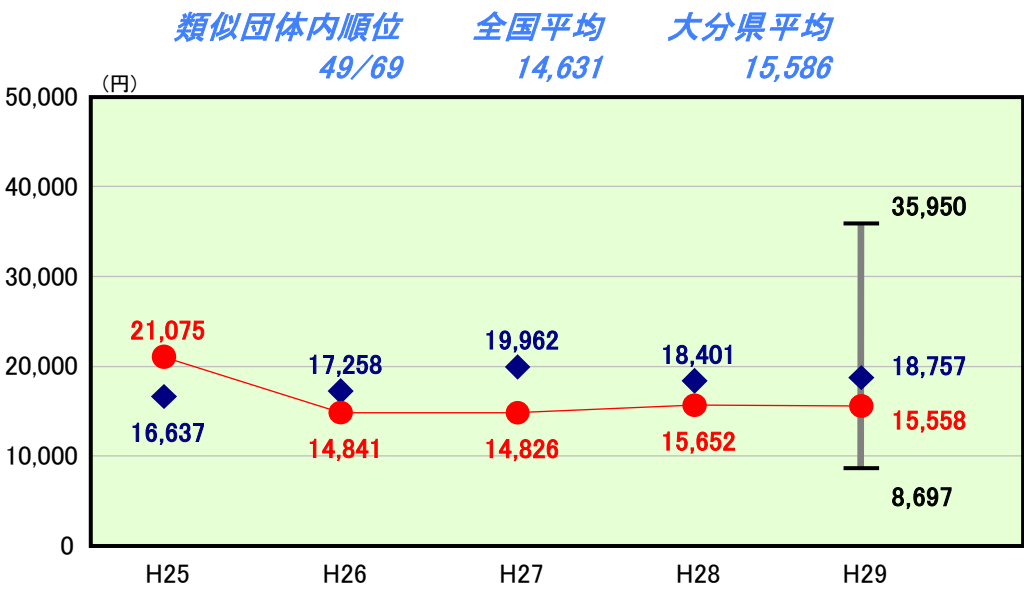
商工費



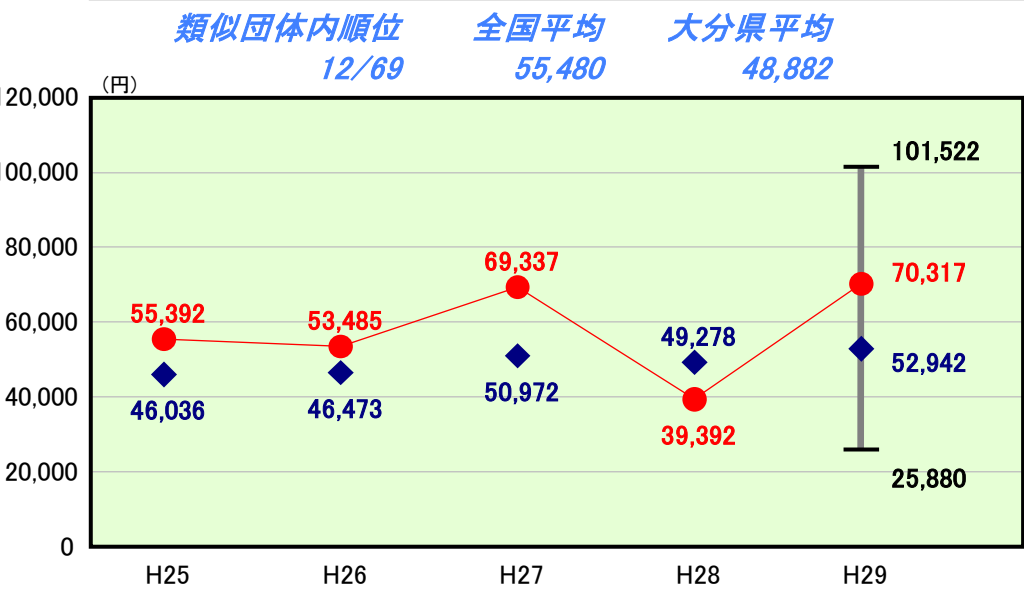
土木費



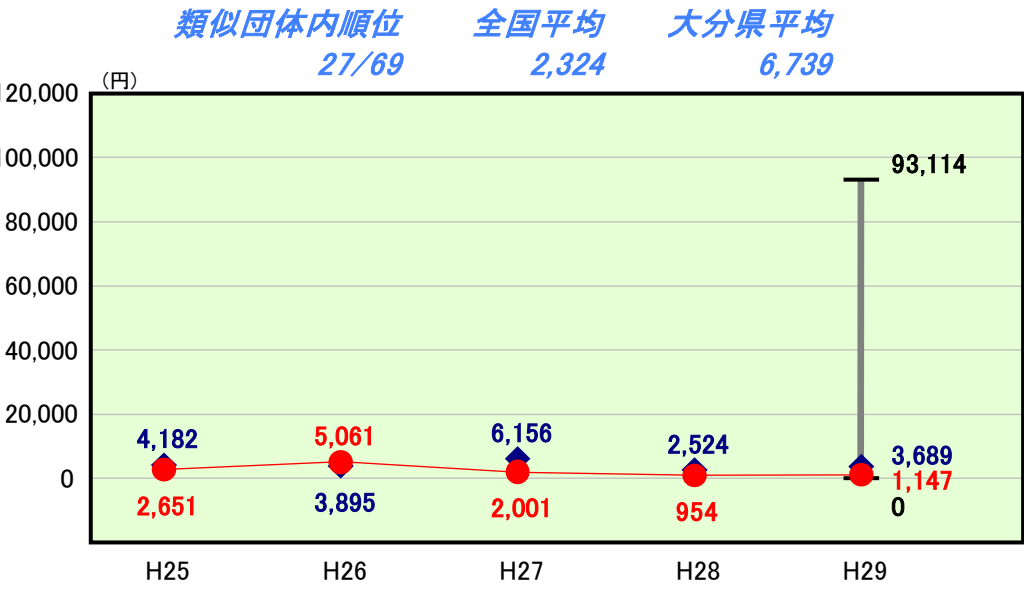
消防費



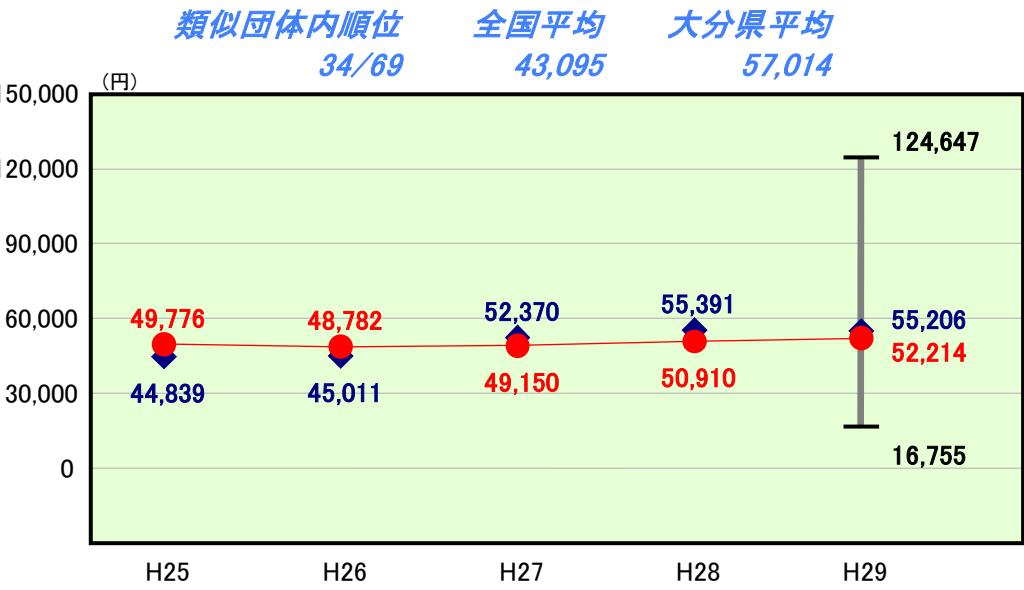
教育費



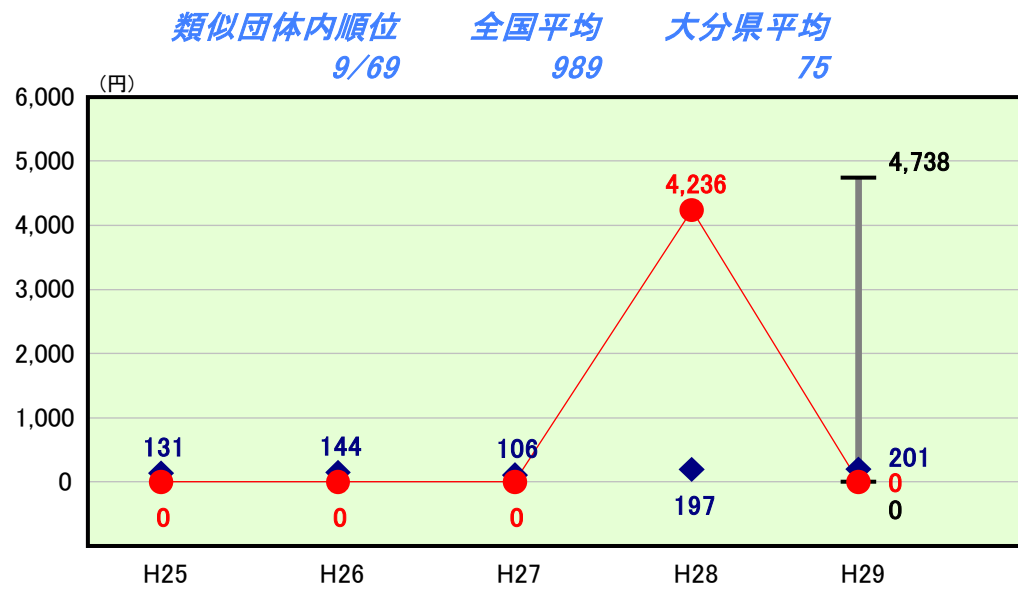
災害復旧費



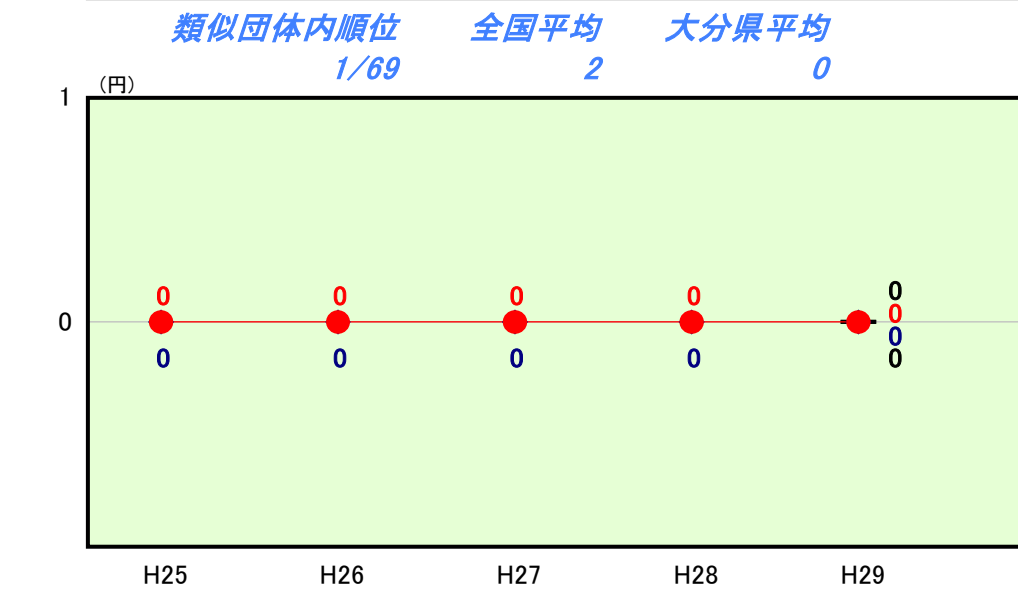
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

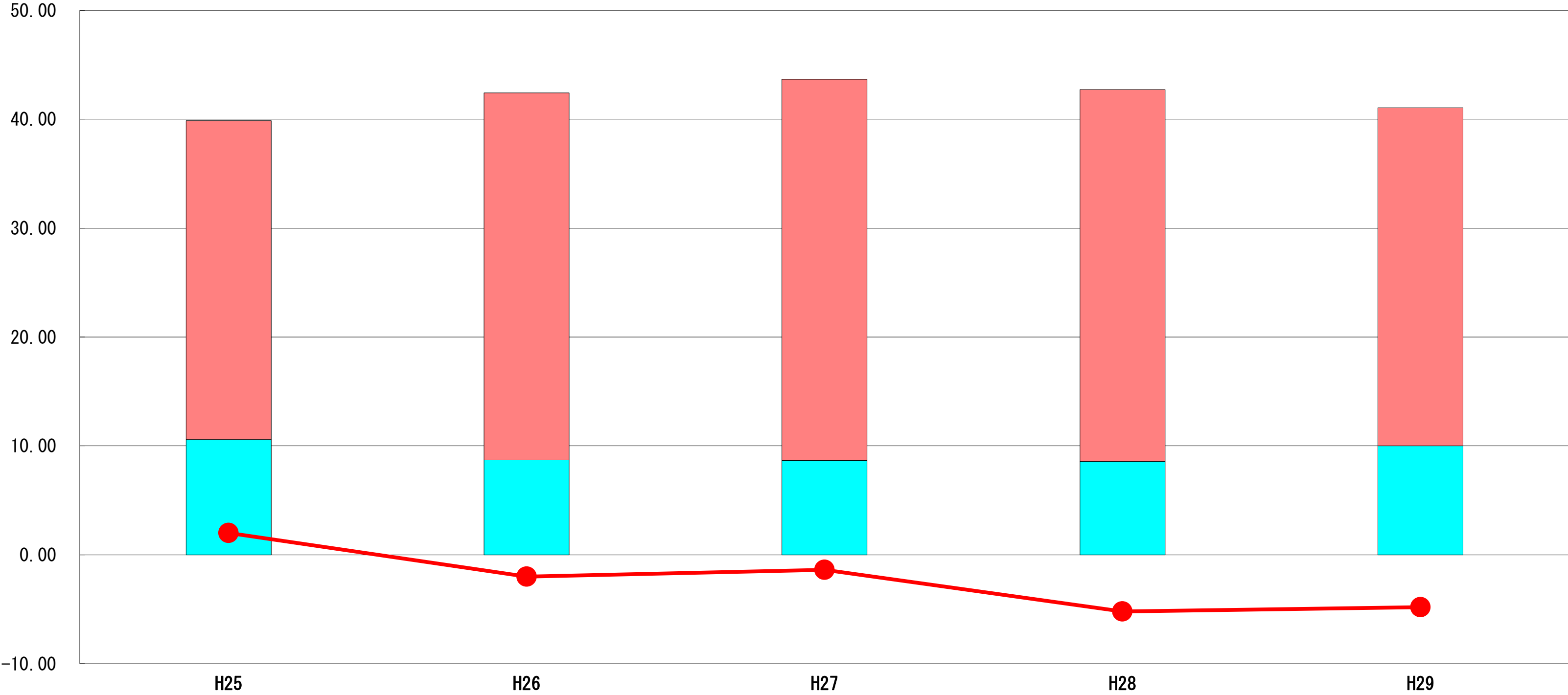
総務費の住民一人当たりの費用は67,308円と対前年度比で13,282円の増となっており、これは公共施設整備基金の積立金の増や新庁舎関連事業費の増によるものが主な要因となっている。
衛生費は、住民一人当たりの費用が35,648円と対前年度比で3,349円の減にあるが、主な要因として宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の減に加え、廃棄物処理施設整備負担金基金積立金の減によるものが考えられる。
商工費の住民一人当たりの費用は12,392円と対前年度比2,194円の増となっている。岳切溪谷キャンプ場整備関連事業費の増に加え、企業誘致関係の奨励金の増額によるものが主な要因である。
土木費に関しては対前年度比8,561円増と、住民一人当たりの費用は42,325円となっている。主な要因として社会資本整備総合交付金事業の増や中須賀団地立替事業の増によるものなどとなっている。
教育費の住民一人当たりの費用は70,317円と対前年度比30,925円の増とほぼ倍増となっている。これは、スポーツ施設拠点整備費や小学校エアコン整備の増に加え、平和ミュージアム建設に係る用地取得費等の増によるものが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		29.28	33.71	35.00	34.15	31.03
実質収支額		10.58	8.72	8.67	8.56	10.02
実質単年度収支		2.01	▲ 2.01	▲ 1.37	▲ 5.20	▲ 4.81

分析欄

平成29年度の実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しの増や普通交付税が合併特例措置の終了による逓減により、前年に引き続き赤字となっている。

合併特例措置に伴う交付税の逓減などから各種基金を活用した財政運営は避けられないことが予測され、実質単年度収支は赤字が続くことが予想される。

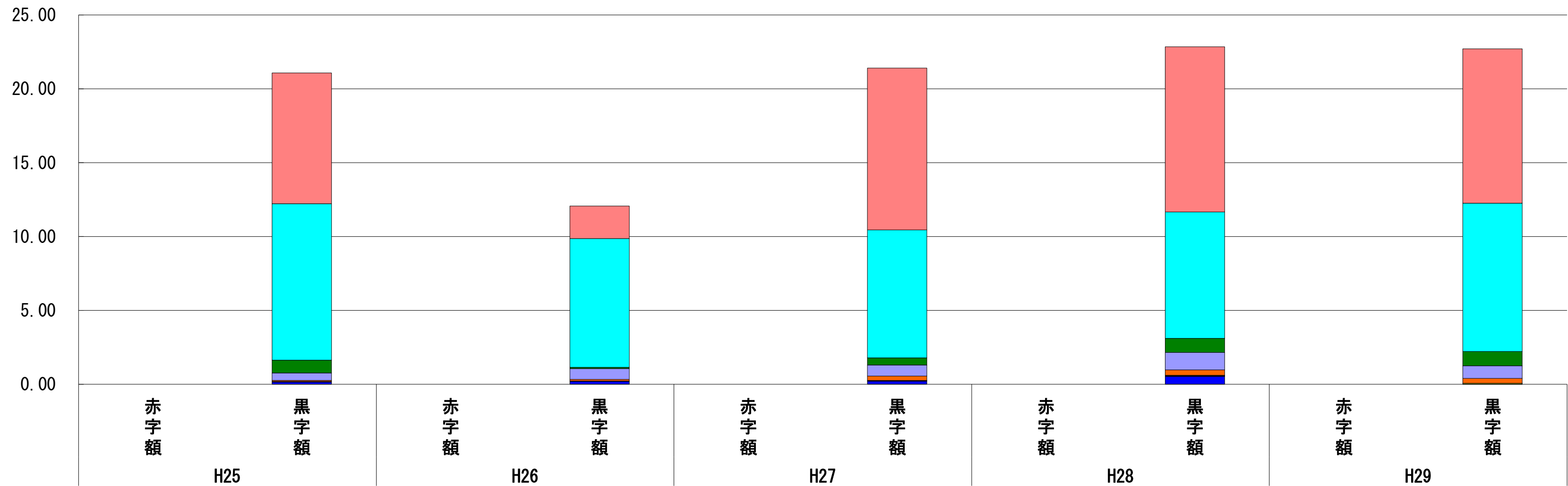
今後も事務事業の見直し等を行い、健全な行財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		8.85	2.20	10.94	11.19	10.46
一般会計		10.58	8.71	8.67	8.55	10.02
国民健康保険特別会計		0.88	0.08	0.48	0.96	0.97
介護保険特別会計		0.49	0.73	0.75	1.18	0.86
公共下水道事業特別会計		0.08	0.11	0.30	0.35	0.33
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.05
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.03	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.20	0.22	0.54	0.00

分析欄

全会計を対象とした標準財政規模に対する実質赤字の比率を示す連結実質赤字比率について、分母を示す標準財政規模は16,105,936千円と対前年度比較で△88,013千円と減少。一方、分子を示す全会計の実質収支額（資金不足・剰余額）の合計は3,664,932千円で対前年度比較は△44,287千円となっている。この結果、連結実質赤字比率は△22.75%と黒字であることから前年度に引き続き該当はしない。

しかし、保険事業に関しては高齢化の進行による介護保険給付や医療費の増嵩など、事業費が増加する要因が多く存在していることから、使用料や保険料の見直しを含め、バランスのとれた計画に基づいた事業運営が必要である。

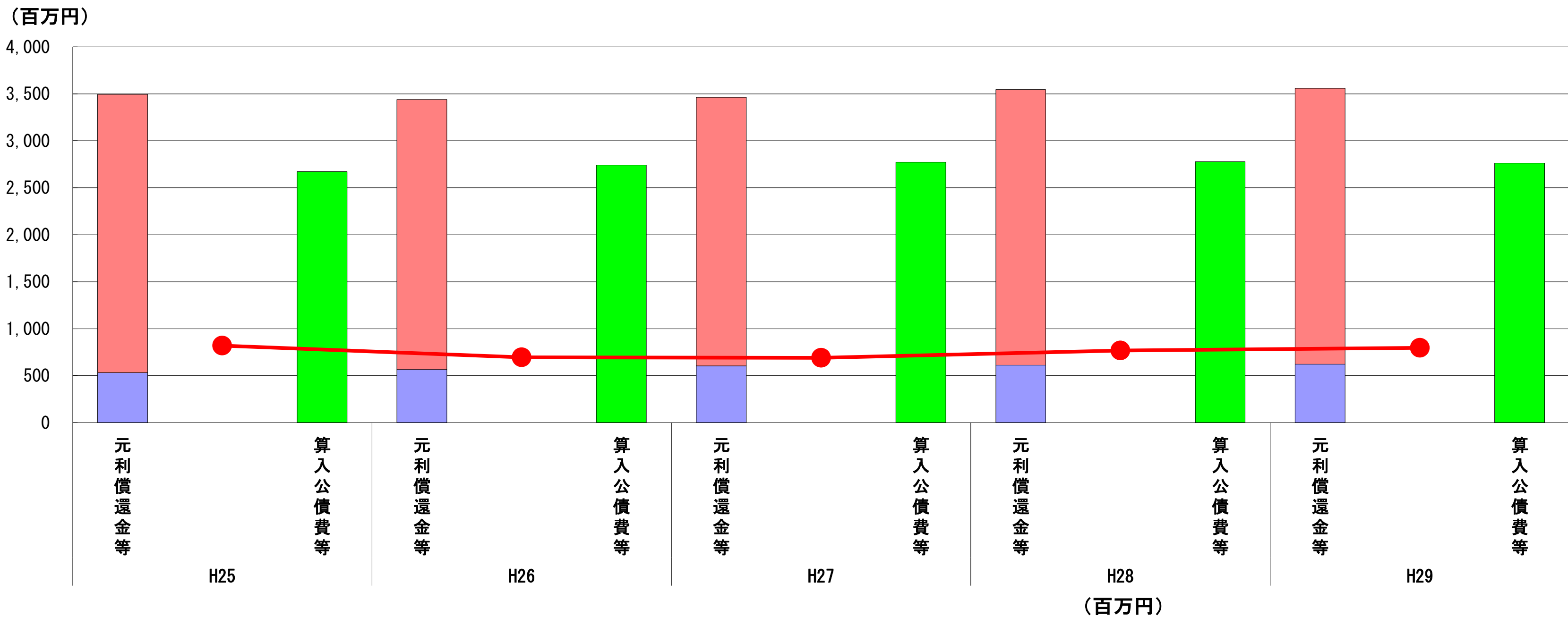
一般会計においても、合併特例措置の終了に伴い普通交付税の逓減などの影響で財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営が必要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県宇佐市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,961	2,872	2,858	2,933	2,936
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		532	567	606	613	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,672	2,742	2,774	2,778	2,763
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		821	697	690	768	797

分析欄

実質公債費比率は、過去3年平均で5.4%となり前年度比較で0.3ポイント上昇となったものの、引き続き早期健全化基準の25.0%を下回っている。

主な要因として、分母においては普通交付税が合併特例措置の終了による逓減等により797百万円（対前年度比116百万円の減）、分子においては公債費充当一般財源や公営企業における地方債償還財源への繰入金等の増により13,530百万円（対前年度比29百万円の増）となっている。この結果、平成29年度における単年度実質公債費比率は5.9%と対前年度比較0.3ポイント増となった。

今後も適正な水準を維持しながら計画的な事業展開を図る必要がある。

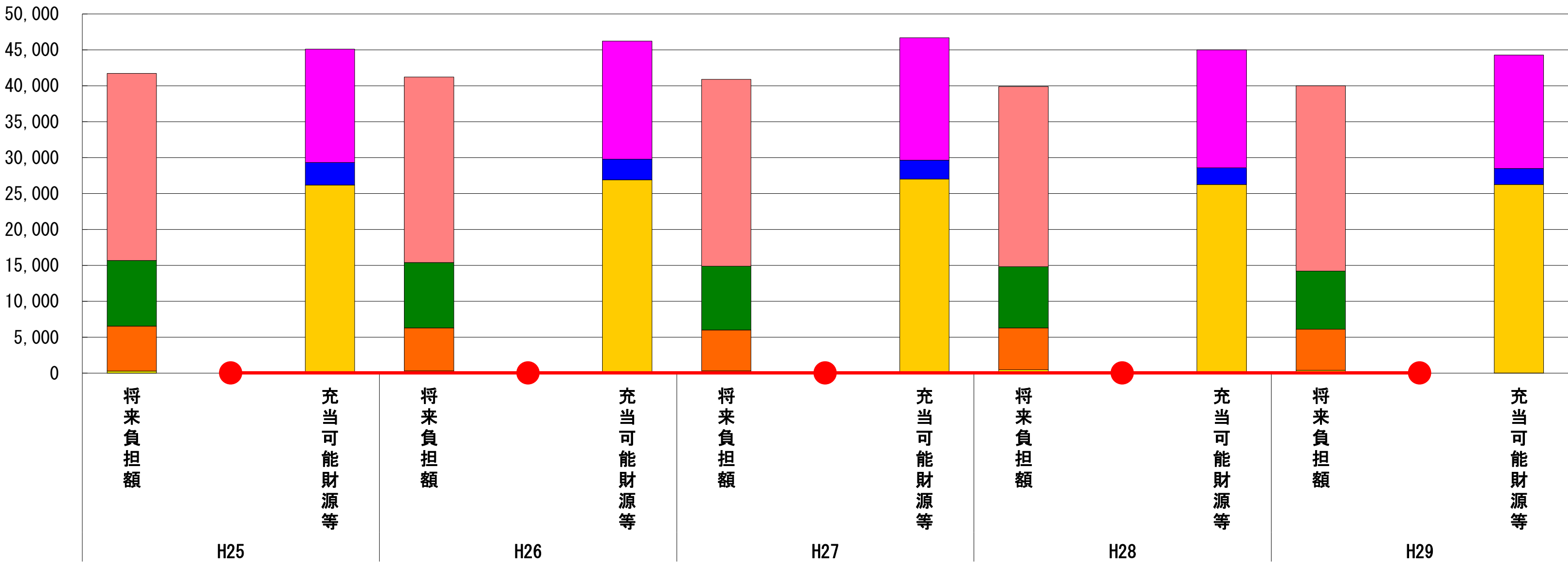
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,050	25,830	26,010	25,063	25,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,140	9,129	8,877	8,551	8,093
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,248	5,970	5,687	5,824	5,727
	設立法人等の負債額等負担見込額		291	307	324	454	387
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,764	16,440	17,057	16,401	15,809
	充当可能特定歳入		3,129	2,884	2,628	2,368	2,196
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		26,198	26,903	27,021	26,239	26,273
	将来負担比率の分子		▲ 3,362	▲ 4,990	▲ 5,808	▲ 5,117	▲ 4,281

分析欄

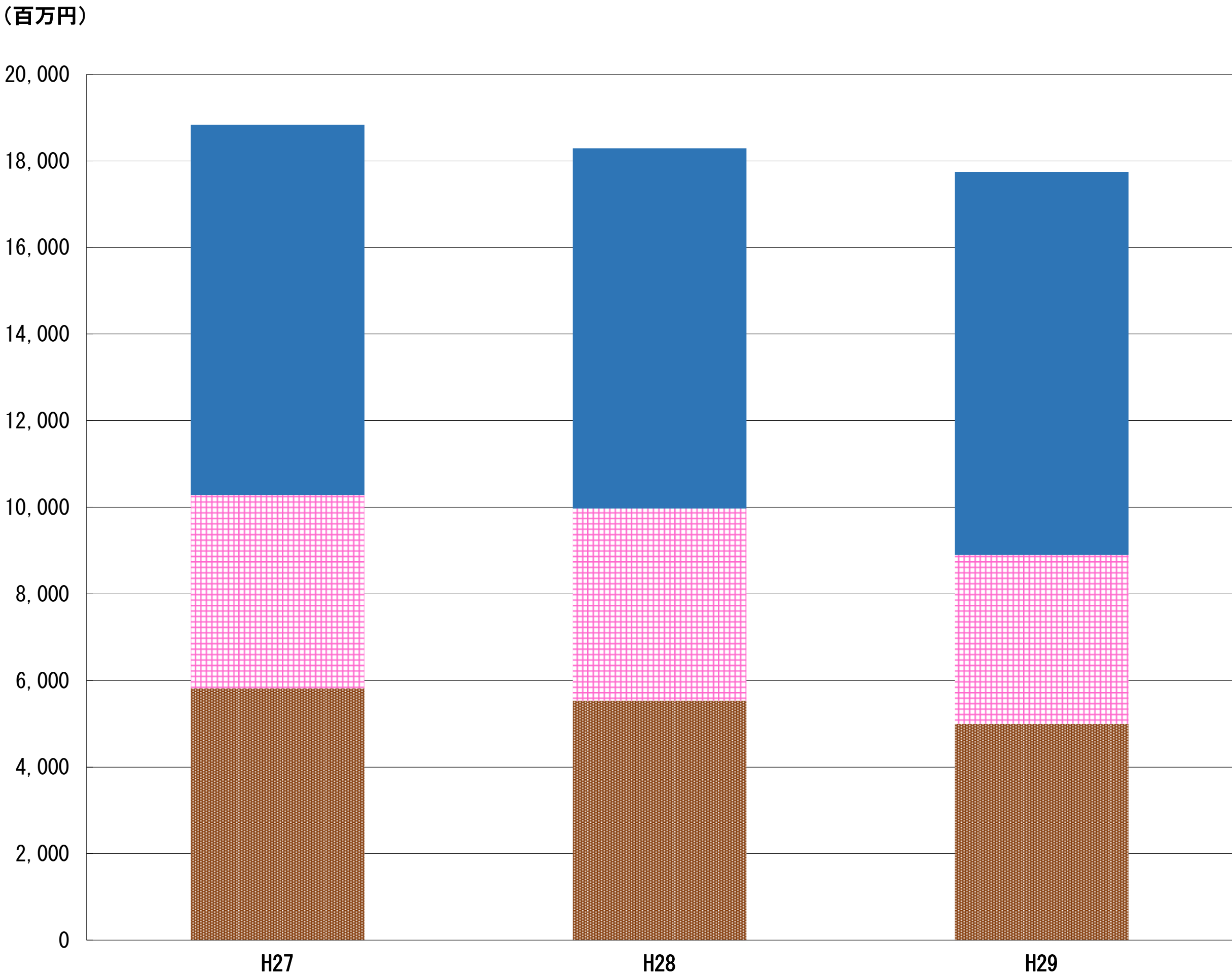
将来負担比率は△31.6%と前年度の△37.5%と比較し5.9ポイント増加となったものの、早期健全化基準の350%を大きく下回っている。

前年度より増となった要因として、公営企業等繰入見込額は大幅に減少したものの地方債残高が約727百万円の増加となったことに加え、充当可能財源等において、財政調整基金の取り崩し等により充当可能基金が約592百万円減少したことなどから、将来負担比率が増加した。

今後、新庁舎や安心院地域複合支所の建設に加え、広域ごみ処理施設、平和ミュージアムの建設といった大型建設事業のピークを迎えることから、更なる財政需要が見込まれ将来負担比率の上昇は確実な状況であるが、地方債発行の抑制や適正な基金運営を図り、健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5, 817	5, 530	4, 997
減債基金		4, 468	4, 438	3, 905
その他特定目的基金		8, 554	8, 321	8, 850
	(公共施設整備基金)	1, 833	1, 636	2, 182
	(地域振興基金)	1, 727	1, 834	1, 891
	(廃棄物処理施設整備負担金基金)	768	825	827
	(職員退職手当基金)	1, 156	960	813
	(宇佐航空隊史跡等保存事業基金)	675	752	760
基金残高合計		18, 838	18, 289	17, 752

平成29年度	大分県宇佐市
--------	--------

基金全体 (増減理由) 平成29年度決算における基金全体の残高は17,752百万円と、前年度末残高18,289百万円から537百万円の減少となっている。 財政調整基金及び減債基金においては、基金条例に基づき前年度決算剰余金のうち1/3以上（940百万円）を積立てを行った。加えて、公共施設整備基金、子ども・子育て応援基金、地域振興基金などへも積み増しを行い、基金全体では2,011百万円積立てを行った。 一方、取り崩しにおいては所要の財源調整のために財政調整基金を1090百万円（前年度比278百万円の増）、減債基金を1,020百万円（前年度比470百万円の増）、職員退職手当基金を150百万円（前年度比50百万円の減）、福祉のまちづくり基金を122百万円（前年度とほぼ同額）などの取り崩しを行った結果、基金全体では2,548百万円取り崩した状況である。 この結果、基金全体で取り崩し額が積立額を537百万円上回り、同額の減少となった。 (今後の方針) 新庁舎建設事業や安心院地域複合支所建設事業をはじめ、広域ごみ処理施設や平和ミュージアムの建設などの大型建設事業の着手に加え、それに伴う公債費の増のほか、社会保障関係経費の増嵩などの財政需要に対応するため、財政調整基金及び減債基金においては決算剰余金積立（1/3以上）を行うとともに、不用額等の減額補正など機会を捉えて積み増しを行うなど、財源確保を図る。
財政調整基金 (増減理由) 平成29年度決算における財政調整基金の残高は4,997百万円と、前年度末残高5,530百万円から533百万円の減少となっている。 基金条例に基づき、前年度決算剰余金のうち1/3以上（470百万円）を積立てるとともに基金利子分を含め557百万円を積立てた。一方、取り崩しでは財源調整のために前年度比278百万円増額し1,090百万円の取り崩しを行った。基金については平成29年度より一括運用を開始しているため利子積立額は増となっているものの、普通建設事業費や社会保障関係経費の増により取り崩し額が大幅に増額したため、基金残高としては前年度比較で533百万円の減少となった。 (今後の方針) 新庁舎建設事業や安心院地域複合支所建設事業をはじめ、広域ごみ処理施設や平和ミュージアムの建設などの大型建設事業の着手に加え、それに伴う公債費の増のほか、社会保障関係経費の増嵩などの財政需要に対応するため、決算剰余金積立（1/3以上）に加え、不用額等の減額補正など機会を捉えて積み増しを行うなど、財源確保を図る。
減債基金 (増減理由) 平成29年度決算における減債基金の残高は3,905百万円と、前年度末残高4,438百万円から533百万円の減少となっている。 基金条例に基づき、前年度決算剰余金のうち1/3以上（470百万円）を積立てるとともに基金利子分を含め487百万円を積立てた。一方、取り崩しでは財源調整のために前年度比470百万円増とほぼ倍増し1,020百万円の取り崩しを行った。基金については平成29年度より一括運用を開始しているため利子積立額は増となっているものの、合併特例債や臨時財政対策債償還額等の公債費の増額により取り崩し額が大幅に増額したため、基金残高としては前年度比較で533百万円の減少となった。 (今後の方針) 今後、大型建設事業の着手に伴い公債費も増額する見込みであることから、減債基金についても引き続き財政調整基金と合わせて、条例の規定により決算剰余金積立（1/3以上）を継続していく方針である。
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等の更新需要に備えるための公共施設整備基金をはじめ、地域振興のための財源として合併特例債を活用して積立てを行う地域振興基金、広域ごみ処理施設の整備のための廃棄物処理施設整備負担金基金のほか、職員退職手当基金、宇佐航空隊史跡等保存事業基金、子ども子育て応援基金、福祉のまちづくり基金など、今後の財政需要において確実に見込まれるものに関して基金条例を設置しており、使途目的に応じた積立てや取崩しを行っている。 (増減理由) 平成29年度決算におけるその他特定目的基金の残高は8,850百万円と、前年度末残高8,321百万円から529百万円の増加となっている。 主な増額の要因として、退職者数の増加に伴う職員退職手当基金の取り崩し額の増など特定目的基金全体で438百万円の取り崩した一方、後年度の大型建設事業や地方創生関連施策などの財源確保を考慮し、公共施設整備基金に547百万円、子ども・子育て応援基金に151百万円、地域振興基金に106百万円積み増し、特定目的基金全体で967百万円の積立てを行った。この結果、特定目的基金全体で529百万円の増額となる。 (今後の方針) 新庁舎建設事業や安心院地域複合支所建設事業をはじめ、広域ごみ処理施設や平和ミュージアムの建設などの大型建設事業の着手に加え、それに伴う公債費の増のほか、社会保障関係経費の増嵩などの財政需要に対応するため、不用額等の減額補正など機会を捉えて積み増しを行うなど、財源確保を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

大分県宇佐市

人	口	57,090	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人	口	56,488	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%					
	数	439.05	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	5.4	%				
入	入	32,688,428	千円	得	来	負	担	比	率	-	%					
出	出	30,957,497	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1		H27	Ⅱ-1
実質収支	実	1,614,162	千円	(	年	度	毎			H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1			
標準財政規模	標準	16,105,936	千円													
地方債現在高	地方	25,789,974	千円													

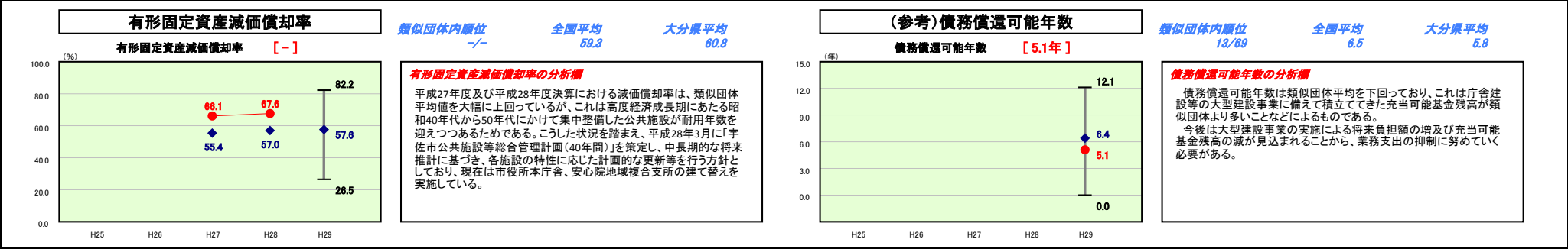


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

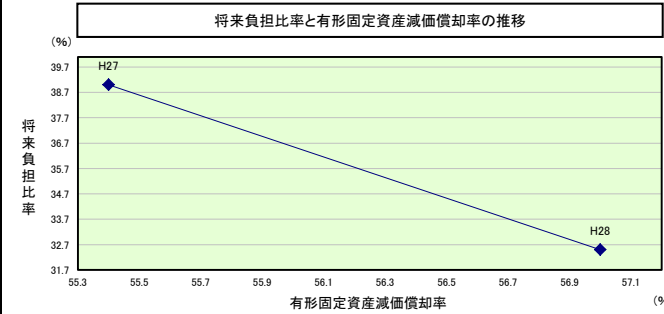
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



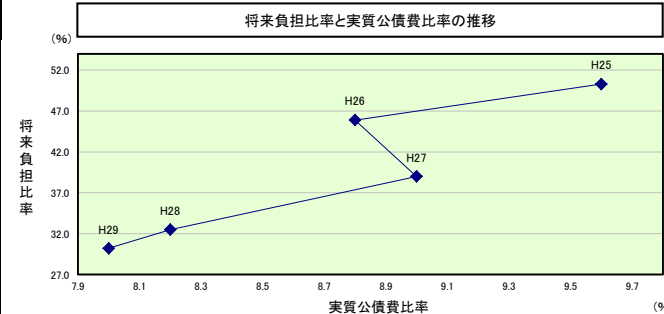
分析欄

有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期にあたる昭和40年代から50年代にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えることから高水準となっている一方で、将来負担比率についてはマイナスとなっており類似団体を大きく下回っている。

将来負担比率のみを見ると引き続き将来の財政圧迫の可能性は低いことが示されているが、両比率を組み合わせて見た場合、必要な公共施設の老朽化対策が先送りされているという潜在的な将来の財政負担が見えてくることから、今後も健全な財政運営に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき更新や除却、複合化といった対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			66.1	67.6	
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	32.5	
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については引き続きマイナスで推移している。

また、実質公債費比率については、地方債残高の増加と充当可能基金の減少などにより3カ年平均で前年度比0.3ポイントの増加となっており、今後数年は庁舎建設等の大型建設事業によりこの傾向続く予定であるため、適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応するために事業の必要性・緊急性を勘案しながら計画的な事業展開を図っていく。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.8	5.1	5.1	5.1	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

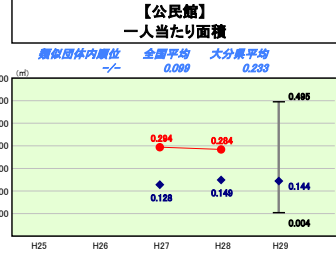
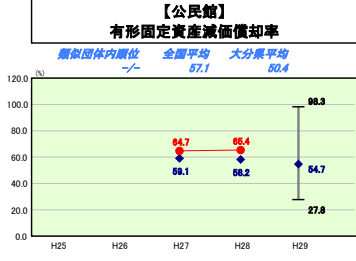
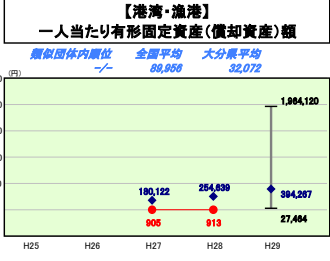
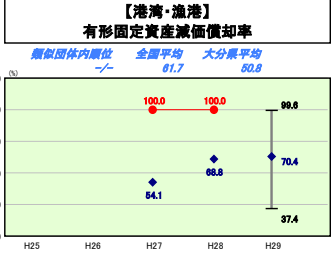
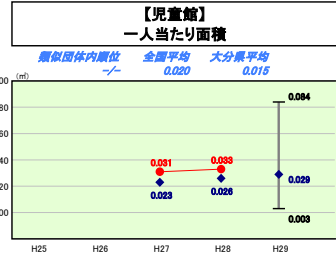
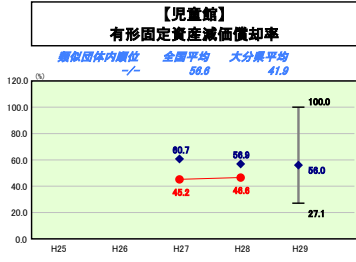
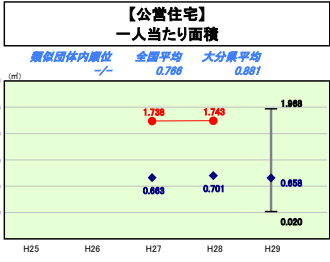
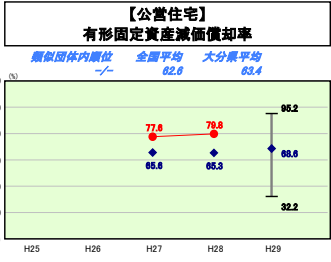
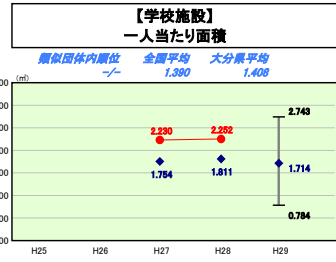
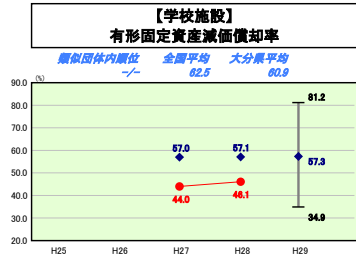
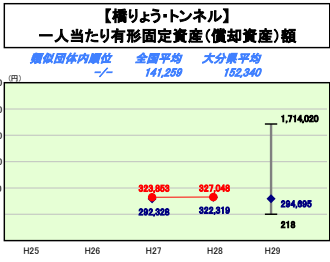
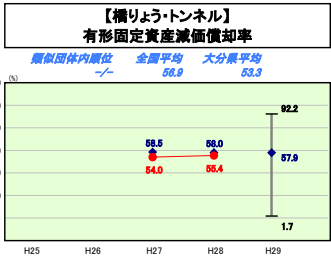
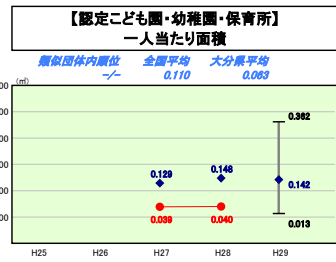
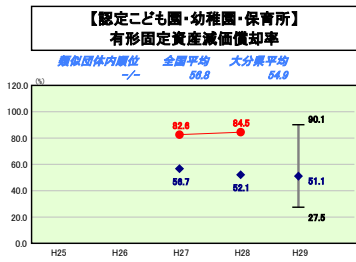
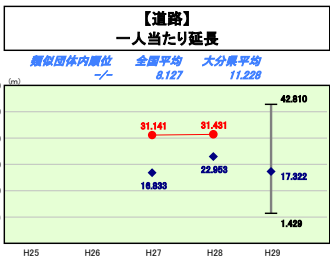
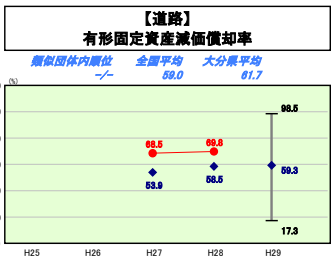
平成29年度

大分県宇佐市

人口	57,090	人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,488	人(030.1.1現在)	道創実質赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	32,686,428	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,957,497	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実収支	1,614,162	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	16,105,936	千円			
地方債現在高	25,789,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

「道路」や「公営住宅」、「港湾・漁港」、「幼稚園・保育所」の有形固定資産減価償却率において類似団体平均値を上回っている。特に「公営住宅」においては人口一人当たりの面積が類似団体平均値を大幅に上回っており、耐用年数を経過した施設も多いことから、住宅長寿命化計画に基づいた適切な対応が求められる。
「学校施設」については、平成27年度末までに校舎・体育館の改築、耐震化等の改修を計画的に行ってきたため、減価償却率は低い水準にあるものの、一人当たりの面積が類似団体平均値を上回っている。

宇佐市公共施設白書においても、市保有施設の一人当たりの延長面積を全国平均と比較した場合、約2倍の保有量という結果が出ており、今後の人口減少を見据えた施設の廃止や統合、複合化、縮小等による総量の削減が課題である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

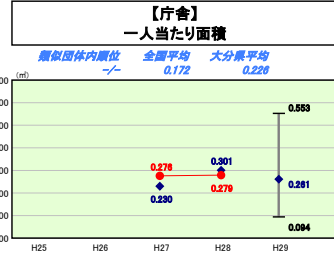
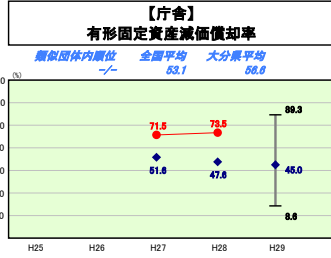
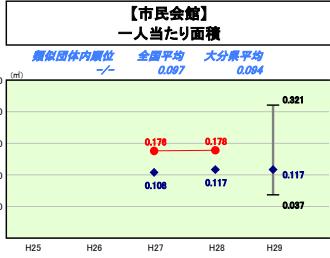
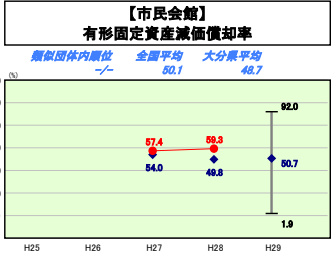
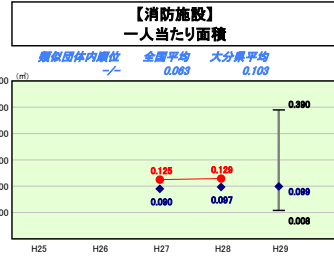
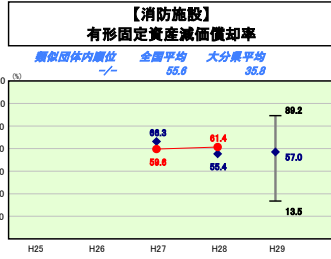
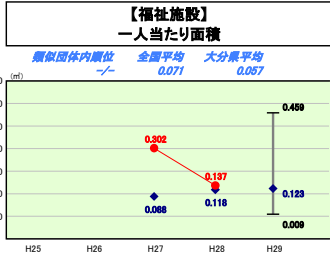
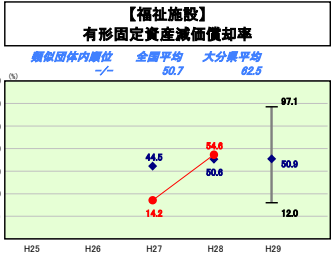
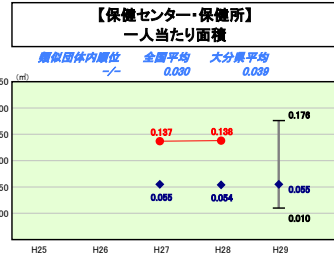
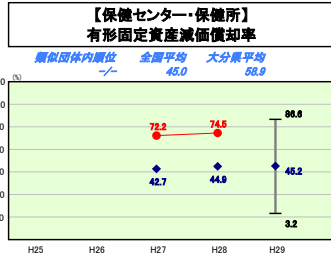
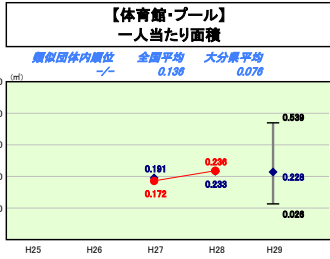
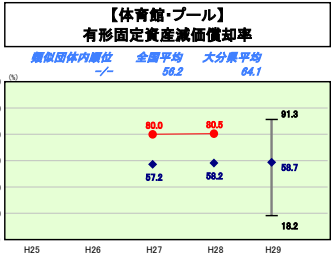
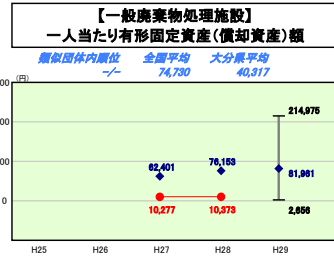
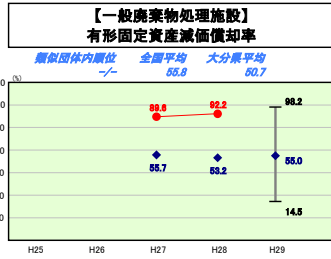
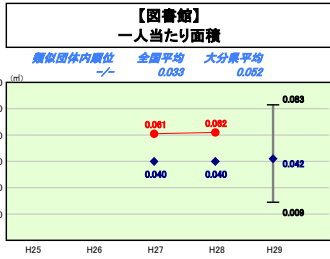
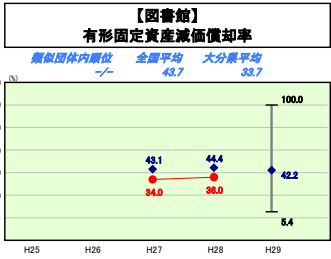
平成29年度

大分県宇佐市

人口	57,090	人(030.1.1現在)	実 質 市 民 比 率	-	%
うち日本人	56,488	人(030.1.1現在)	通 算 実 質 市 民 比 率	-	%
面 積	439.05	km ²	実 質 公 費 費 比 率	5.4	%
歳 入 総 額	32,686,428	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	30,957,497	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
実 質 収 支	1,614,162	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
標準財政規模	16,105,936	千円			
地方債現在高	25,789,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

「体育館・プール」、「一般廃棄物処理施設」、「保健センター・保健所」、「庁舎」の有形固定資産減価償却率において類似団体平均値を上回っているが、宇佐・高田・国東広域事務組合が進める広域ごみ処理施設の建設に加え、本庁舎及び安心院地域複合支所の建て替え、小・中学校プールの改修など、老朽化が著しい施設の更新や長寿命化に向けた大型事業を進めており、これらの減価償却率については今後減少が見込める状況である。
一人当たりの面積においては、「図書館」や「市民会館」が類似団体平均値を上回っている。これらは市町合併以前より各自治体毎に設置されていたものが現存するためである。
宇佐市公共施設白書においても、市保有施設の一人当たりの延床面積を全国平均と比較した場合、約2倍の保有量という結果が出ており、施設の廃止や統合、複合化、縮小等による総量の縮減が課題である。